



理工学部、85年の大学史。

特別展 日本大学理工学部史展

平成17年11月6日(日)～平成18年4月28日(金)

日本大学理工学部科学技術史料センター

理工学部、85年の大学史。

特別展 日本大学理工学部史展

平成17年11月6日(日)～平成18年4月28日(金)

目次

- 1 ● 開催にあたって
- 2 ● 理工学部、85年の大学史。
- 12 ● 土木工学科の歩み
- 14 ● 社会交通工学科の歩み
- 16 ● 建築学科の歩み
- 18 ● 海洋建築工学科の歩み
- 20 ● 機械工学科の歩み
- 22 ● 精密機械工学科の歩み
- 24 ● 航空宇宙工学科の歩み
- 26 ● 電気工学科の歩み
- 28 ● 電子情報工学科の歩み
- 30 ● 物質応用化学科の歩み
- 32 ● 物理学科・量子科学研究所の歩み
- 34 ● 数学科の歩み
- 36 ● 一般教育の歩み
- 38 ● 日本大学大学院理工学研究科の歩み
- 40 ● 日本大学短期大学部(船橋校舎)の歩み
- 42 ● 歴代教室主任一覧

開催にあたって

日本大学理工学部は、その前身である日本大学高等工学校が1920（大正9）年に開校されて以来、2005年で創設85周年を迎えました。

1928（昭和3）年には、私立大学としていち早く大学設置の認可を得て、日本大学工学部を設立し、さらに時代の変化に対応しながら今日の理工学部へと展開してまいりました。この間の華々しい技術刷新の時代の中、“夢と希望と誇り”をもって、社会に飛翔していった卒業生数は約20万名にも及んでいます。現在もなお、歴史ある理工系大学としての社会的評価のもと、「教育・研究大学」として知力・体力・精神力を備えた「骨太の学生」の発展型として、これら3力にプラスして自立心をもった自己学習・研究能力を有する学生を育成することを目指しています。

総合大学としての日本大学の中にあって、理工学部は常に重要な役割を担ってまいりました。理工学部の発展に寄与された歴代の理工学部長は11名、その中で、第8代の木下茂徳先生と第11代の小嶋勝衛先生のおふたりが日本大学総長という重責を担われてきたこともそのひとつです。

今回の特別展「理工学部、85年の大学史。」は、こうした理工学部の歴史を回顧し、原点に立ち返ることで、将来の理工学部の姿を見据えることを目的として企画されました。その内容は、「日本大学理工学部史」（特別展示）と「小嶋勝衛総長の歩み」（企画展示）、そして理工学部が誇る研究施設の歴史展示「研究施設めぐり」によって構成されています。

85年の歴史に見る先人たちの足跡、学科の歩み、キャンパスの変遷からさまざまな映像や史料を通して振り返ってみたいと思います。

CSTミュージアムでは、諸先輩の方々によって築きあげられた伝統の尊さを次世代に伝えることを目的に、会期中、「科学の日」を定め、科学好きの少年・少女のためのワークショップも企画しています。

この機会に、歴史と伝統を誇る本学部へのご理解を深めていただくとともに、ご支援とご協力をお願い申し上げます。

平成17年11月6日

日本大学理工学部長
日本大学理工学部科学技術史料センター長
越智 光昭（機械工学科 教授）

理工学部、85年の大学史。

世界と日本の主な出来事	西暦 (和暦)	日本大学理工学部
大日本帝国憲法発布	2 1889 明治22年	10・4 日本法律学校創立。創立者 山田顕義
	1890 明治23年	9 日本法律学校開校式
ニコライ堂開堂式	3 1891 明治24年	
日清戦争勃発 (1895 年 4 月終結)	8 1894 明治27年	
アテネで第 1 回オリンピック開催	4 1896 明治29年	
	1898 明治31年	12 財団法人組織となる
皇太子嘉仁殿下ご成婚	5 1900 明治33年	
日英同盟成立	1 1902 明治35年	
アメリカのライト兄弟が人類初の動力飛行に成功	12 1903 明治36年	8 校則を改め大学組織となり日本大学と改称
日露戦争勃発 (1905 年 9 月終結)	2 1904 明治37年	4 専門学校令による大学となる
伊藤博文暗殺	10 1909 明治42年	
明治天皇崩御	7 1912 明治45 (大正 1) 年	
第 1 次世界大戦勃発 (1918 年 1 月終結)	7 1914 大正 3 年	
東京駅開業	12	
スペイン風邪大流行	10 1918 大正 7 年	
ヴェルサイユ条約締結	6 1919 大正 8 年	
上野公園で日本初のメーデー開催	5 1920 大正 9 年	3 大学令による大学となる
		6 日本大学高等工学校開設認可 (入学資格 中学・甲種工業学校卒。土木・建築 2 科を開講。 学習期限 2 ヶ年、昭和 9 年 2 月、3 ヶ年に延長) 校長 佐野利器、科長 建築科 笠原敏郎、土木科 茂庭忠次郎、 機械科 竹村勘悉、学監 円谷弘
		9 日本大学高等工学校、三崎町本校舎を仮校舎として開講

原敬首相暗殺	11	1921 大正10年	4 日本大学高等工学校に機械科設置。9月25日開講 9 学生大会にて大学色を「紅」に決定（熱と力の象徴） 10 『日大新聞』第1号発行（現在の『日本大学新聞』） 日本大学高等工学校、駿河台北甲賀町に校舎竣工（現理工学部1号館所在地）。 翌年1月から新校舎で授業開始
		1922 大正11年	3 総長制度を制定。初代総長に松岡康毅就任 大学旗作製
関東大震災	9	1923 大正12年	3 日本大学校歌改訂（作詞 学生からの公募、作曲 梁田貞）。 最初の校歌は大正9年5月制定（作詞 大森洪太、作曲 立松久子） 9 関東大震災により、全施設焼失 11 第2代総長に平沼騏一郎就任 日本大学高等工学校、駿河台仮校舎にて授業再開
		1924 大正13年	3 日本大学工学校設置 （本所横網町日本大学中学校内。入学資格 小学校卒。土木・建築・機械を設置。 修業年限予科1年6ヵ月、本科1ヵ年の乙種夜間授業） 5 駿河台校舎で高等工学校校友会創立発会式挙行 9 日本大学商工学校設置 （3月に設立した工学校を吸収。乙種夜間授業で修業年限2年6ヵ月。商・土木・建築・機械・電気を設置。工科関係の卒業者は日本大学高等工学校へ入学を許可）
		1925 大正14年	10 日本大学高等工学校機関誌『駿工』創刊
大正天皇崩御	12	1926 大正15(昭和1)年	4 日本大学高等工学校図書館開館
アメリカのリンドバークが世界初の 大西洋単独横断飛行に成功 日本初の地下鉄開業（上野－浅草間）	5 11	1927 昭和2年	2 日本大学商工学校の工科系を日本大学高等工学校に移管
朝日新聞社による日本初の航空旅客輸送成功	8	1928 昭和3年	4 日本大学工学部設置 （神田区駿河台。土木工・建築・機械工・電気工各学科定員60名 計240名。修業年限学部3ヵ年、予科2ヵ年。予科理科学 生募集） 初代工学部長・予科長に佐野利器就任 学科主任 土木工学科 山口昇、建築学科 笠原敏郎、機械工学科 竹村勘悉、電気工学科 鯨井恒太郎 7 工学部1号館竣工（現理工学部駿河台校舎旧1号館）

世界大恐慌 10	1929 昭和4年	3 日本大学専門部工科設置 (神田区駿河台。土木・建築・機械・電気各科定員 150 名 計 600 名。修業年限 3 ヶ年) 専門部工科長 佐野利器、 科長 土木科 成瀬勝武、建築科 伊部貞吉、機械科 杉村伊兵衛、電気科 大山松次郎 日本大学工業学校設置 (神田区駿河台。入学資格 高等小学校卒。土木・建築・機械各科。修業年限 4 ヶ年) 校長に笠原敏郎就任 5 新校歌制定 (作詞 相馬御風、作曲 山田耕筰)
	1930 昭和5年	1 工学部・予科理科・専門部工科を統合する工学科歌「若きエンジニア」完成 (作詞・作曲 堀内敬三) 4 日本大学工学校、本所校舎を駿河台校舎に移転
満洲事変勃発 9	1931 昭和6年	
桜田門事件 1 五・一五事件 5	1932 昭和7年	
日本、国際連盟脱退 3	1933 昭和8年	8 第3代総長に山岡萬之助就任
	1934 昭和9年	2 日本大学高等工学校 (2 年制) を 3 年制とする
二・二六事件 2 西安事件 12	1936 昭和11年	4 日本大学工業学校に電気科設置
蘆溝橋事件、日中戦争勃発 7	1937 昭和12年	12 予科校舎竣工 (現文理学部 1 号館)
国家総動員法発令 5	1938 昭和13年	3 工学部・専門部工科・日本大学高等工学校に工業化学科設置 7 工学研究所設置 (理工学研究所の前身) 11 駿河台校舎 3 号館竣工 工学部機関誌『駿工』終刊
第2次世界大戦勃発 9	1939 昭和14年	4 世田谷校舎に大学予科理科 (3 年制) 設置 6 第2代工学部長・専門部工科長に茂庭忠次郎就任 12 駿河台校舎 2 号館竣工
日独伊三国同盟締結 9 紀元二千六百年式典挙行 11	1940 昭和15年	
太平洋戦争勃発 12	1941 昭和16年	12 3 ヶ月短縮繰上げ卒業
	1942 昭和17年	3 第3代工学部長・専門部工科長に竹村勘悉就任

東京都政実施 理工系以外の学徒徴兵猶予撤廃 出陣学徒兵壮行会（明治神宮外苑競技場）	7 10	1943 昭和18年	
		1944 昭和19年	3 日本大学高等工学校に冶金科設置 6 工科学生勤労動員
東京大空襲 広島・長崎に原爆投下 終戦の詔勅下る 学徒勤労動員解除	3 8	1945 昭和20年	7 第4代工学部長に横地伊三郎就任 8 日本大学高等工学校冶金科廃止
金融緊急措置令（新円切換） 東京裁判	2 5	1946 昭和21年	1 第4代総長に呉文炳就任 3 日本大学工学校閉校 6 大学予科を静岡県三島市に開設
神田区・麹町区が、千代田区となる 「教育基本法」「学校教育法」公布 六・三・三制教育実施 日本国憲法施行	3 4 5	1947 昭和22年	4 専門部工科を福島県郡山市外（元海軍航空隊敷地）に移転 日本大学高等工学校に電気科設置 7 工科長 稲田金二郎就任、工学部長 横地伊三郎兼任
帝銀事件 私学総連授業値上げを決定	1 9	1948 昭和23年	3 日本大学高等工学校卒業者を高等学校高等科・大学予科修了者と同等以上と指定 学制改正により日本大学工業学校を廃止し、日本大学工業高等学校を設置
大学基準協会「大学院基準」を制定 大学設置審議会「短期大学設置基準」を決定 私立学校法公布 湯川秀樹、ノーベル物理学賞受賞	4 8 12	1949 昭和24年	2 新学制による大学（第一部）設置（教養2年、専門2年の修業年限4ヵ年） 工学部（現理工学部）土木工・建築・機械工・電気工・工業化学の各学科 第二工学部（現工学部）土木工・建築・機械工・電気工・工業化学の各学科 3 新学制による大学（第二部）設置（修業年限4ヵ年） 工学部 土木工・建築・機械工・電気工・工業化学の各学科 工学部長・第二工学部長 横地伊三郎兼任 日本大学高等工学校募集停止 4 学制改正により日本大学専門部工科を新制大学第二工学部に設置移行 三島予科廃止、三島教養部設置 10 日本大学創立60周年記念式典挙行（天皇陛下行幸、法学部大講堂）
朝鮮戦争勃発（1953年7月休戦） 金閣寺焼失 警察予備隊創設 池田勇人蔵相「貧乏人は麦を食え」発言	6 7 12	1950 昭和25年	3 日本大学短期大学設置（工業技術科・応用化学科・建設科 以上第一部・第二部） 短期大学工科長を工学部長 横地伊三郎兼任 8 日本大学高等工学校を日本大学工業専門校と名称変更し、11月1日土木科・電気科を開設

サンフランシスコ条約調印 日米安全保障条約調印	9	1951 昭和26年	2 財団法人から学校法人へ組織変更 第二工学部に日本大学東北工業高等学校（建設・機械・電気・工業化学・普通）を併設 4 大学院工学研究科修士課程設置（建設工学・機械工学・電気工学・応用化学各専攻） 10 工学研究所『工学部報』第1号発行
委託公衆電話登場 血のメーデー事件	2 5	1952 昭和27年	2 工学部に薬学科・工業経営学科設置 10 日本大学短期大学を日本大学短期大学部と名称変更 駿河台校舎4号館竣工
NHK テレビ本放送開始（東京地区） 吉田茂首相「バカヤロー発言」 奄美群島日本復帰	2 12	1953 昭和28年	3 大学院工学研究科博士課程設置（建設工学・機械工学・電気工学・有機応用化学各専攻） 12 工学部第三研究所（現駿河台校舎2号館）3・4階竣工
ビキニ水爆実験、第五福竜丸が被曝 自衛隊発足 洞爺丸遭難	3 7 9	1954 昭和29年	4 短期大学部工科（第一部）駿河台校舎より津田沼校舎に移す
		1955 昭和30年	1 工学部校友会『桜工』創刊 3 日本大学工業専門校閉校
日ソ国交回復	12	1956 昭和31年	
南極大陸に昭和基地設置 日本、国際連合に加盟 日本初の観測用ロケット「カッパー4C」 1号機の打ち上げに成功 茨城県東海村の日本原子力研究所で、 日本初の「原子の火」が灯る ソ連が世界初の人工衛星 「スプートニク1号」の打ち上げに成功	1 3 8 10	1957 昭和32年	4 工学部工業経営学科、津田沼校舎で授業開始
東京・神宮外苑に国立霞が丘陸上競技場完成 東京・芝公園に東京タワー完成	3 12	1958 昭和33年	1 工学部に物理学科を設置し、理工学部と名称変更 第一部（土木工・建築・機械工・電気工・工業化・薬・工業経営・物理各学科） 第二部（土木工・建築・機械工・電気工・工業化各学科） 理工学部長に横地伊三郎就任 6 第5代総長に永田菊四郎就任 12 『桜門』創刊、学部旗の旗色を「緋」に統一 理工学部試作実験室三棟他竣工（江東区大島）
皇太子明仁殿下ご成婚 メートル法完全実施で尺貫法廃止	4 6	1959 昭和34年	1 理工学部に数学科（第一部・第二部）設置 2 理工学部に核融合研究室を開設 10 日本大学創立70周年記念式典挙行（天皇・皇后両陛下御臨幸） 駿河台校舎5号館竣工

安保条約反対闘争 カラーテレビ本放送開始	2 9	1960 昭和35年	
旧制学位規定終了 ソ連が世界初の有人宇宙船打ち上げに成功 ドイツでベルリンの壁建設	3 4 8	1961 昭和36年	3 理工学部工業経営学科の定員を変更し、経営工学科と名称変更 7 理工学部に通工工学科・精密機械工学科設置（認可は翌年3月） 駿河台校舎6号館竣工
堀江謙一がヨットによる世界初の 単独太平洋横断に成功 キューバ危機	5 10	1962 昭和37年	3 理工学部（第一部・第二部）入学定員を変更
黒四ダム完成 三井三池炭鉱爆発事故 アメリカ、ケネディ大統領暗殺	6 11	1963 昭和38年	3 大学院工学研究科修士・博士課程に物理学・数学・地理学各専攻を設置し、工学研究科を理工学研究科と名称変更 4 理工学部理工学研究所設置 12 日本大学原子力研究所設置
東海道新幹線開通 東京オリンピック	10	1964 昭和39年	
ベトナム戦争勃発（1973年1月終結） 日韓基本条約成立 朝永振一郎、ノーベル物理学賞受賞	2 6 12	1965 昭和40年	1 第一工学部（第一部）設置（現生産工学部）（機械工・土木工・建築工・工業化・管理工各学科） 理工学部経営工学科募集停止 4 日本大学工業高等学校定時制募集停止 習志野校舎1・2・3号館竣工
日本の人口が1億人を突破 ザ・ビートルズ来日	3 6	1966 昭和41年	1 第一工学部に電気工・統計各学科設置、生産工学部と名称変更 第二工学部を工学部と名称変更 4 日本大学工業高等学校に全日制設置、船橋市習志野台に移転
		1967 昭和42年	4 短期大学部工科（駿河台）を習志野校舎に移転 8 学長・理工学部長・生産学部長・工学部長・短期大学部工科長 横地伊三郎辞任（8月2日逝去） 第5代理工学部長に齋藤謙次就任 駿河台校舎7・8号館竣工 習志野校舎5・6・8・9各号館・測量実験棟竣工
東大全学闘争委員会、安田講堂を占拠 3億円事件 川端康成、ノーベル文学賞受賞	3 12	1968 昭和43年	3 理工学部教養課程を文理学部より理工学部習志野校舎に移転 6 法学部学生スト権確立、ストに突入、これより9月21日まで各学部は順次ストに突入 9 日大講堂にて大衆団交、九項目要求事項を確約 12 経済学部（第二部）日大講堂で授業再開、これより翌年6月まで各学部は順次授業を再開

東大安田講堂占拠の学生排除 「全共闘会議」結成（秋田明大議長） 日本の GNP が西側諸国で第 2 位に アメリカのアポロ 11 号が月面着陸成功	1 5 6 7	1969 昭和44年	9 第 6 代総長に鈴木勝就任
東大宇宙航空研究所が国産初の 人工衛星「おおすみ」打ち上げに成功 よど号事件 日本万国博覧会開催	2 3 8	1970 昭和45年	7 第 6 代理工学部長・短期大学部工科長に木村秀政就任
ドル・ショックで東京株式史上最大の暴落	8	1971 昭和46年	5 図書館竣工（習志野） 7 理工学部機関誌『理工サーキュラー』創刊 10 駿河台校舎に電子計算機室完成
札幌冬季オリンピック 浅間山荘事件 沖縄復帰 日中国交正常化	2 5 9	1972 昭和47年	4 建築学科（海洋建築コース）、機械工学科（航空宇宙コース）、 電気工学科（電子コース）、3 コース設置 9 駿河台校舎 9 号館竣工 物理実験棟・セミナーハウス笠原記念館竣工（習志野）
金大中事件 江崎玲於奈、ノーベル物理学賞受賞	8 12	1973 昭和48年	1 交通総合試験路・運動場完成（習志野） 3 大学院理工学研究科修士・博士課程建設工学専攻を土木工学専攻・建築学専攻に分離 大学院理工学研究科修士課程応用化学専攻と博士課程有機応用化学専攻を修士・博士課程工業化学専攻と変更 4 分析センター完成（駿河台） 7 階段教室・海洋建築実験研究棟・薬用植物園管理棟竣工（習志野） 10 第 7 代理工学部長に加藤渉就任
佐藤栄作、ノーベル平和賞受賞	12	1974 昭和49年	3 日本大学工業専門校廃止 日本大学工業高等学校校定時制課程を廃止、日本大学習志野高等学校と名称変更
		1975 昭和50年	12 大型構造物試験棟・風洞実験室竣工（習志野）
ロッキード事件 田中角栄前首相逮捕	2 7	1976 昭和51年	11 短期大学部第二部建設科・工業技術科・応用化学科廃止
王貞治ホームラン世界記録達成（756 本） 日航機ハイジャック事件	9	1977 昭和52年	1 人力飛行機世界記録樹立 （理工学部機械工学科航空専修コース人力飛行機研究グループ製作「ストーク B 号」 飛行距離 2093.9m 滞空時間 4 分 27 秒 80） 12 理工学部第一部に海洋建築工学科・航空宇宙工学科・電子工学科設置

新東京国際空港開港 日中平和友好条約調印	3 8	1978 昭和53年	3 習志野校舎 10・11 号館・食堂棟・軽食堂棟・購買部棟竣工 3 日本大学習志野高等学校建築科・土木科廃止 4 理工学部第二部募集停止 日本大学北極点遠征隊が日本人として初めて北極点到達
		1979 昭和54年	3 大学院理工学研究科博士前期・後期課程に交通土木工学・海洋建築工学・精密機械工学・航空宇宙工学・電子工学各専攻設置 8 総合水槽実験棟完成（習志野） 9 理工学部交通工学科を交通土木工学科と名称変更
1 億円拾得事件 イラン・イラク戦争勃発（1988 年 8 月終結）	4 9	1980 昭和55年	3 中央庭園完成（習志野） 4 習志野校舎に L L 教室完成 10 理工学部創設 60 周年・短期大学部（習志野校舎）創設 30 周年記念式典挙行
福井謙一、ノーベル化学賞受賞	12	1981 昭和56年	3 理工学部習志野校舎から生産工学部移転完了 9 習志野校舎 12 号館竣工
ホテル・ニュージャパン火災	2	1982 昭和57年	3 日本大学講堂（両国）廃止 7 日本大学会館設置、本部移転
東京ディズニーランド開園 日本海中部地震 大韓航空機撃墜事件	4 5 9	1983 昭和58年	9 理工学部第二部土木工・建築・機械工・電気工・工業化・数各学科廃止 「理工学部第一部並びに理工学部第二部」を「理工学部」と改称
グリコ・森永事件	3	1984 昭和59年	7 「工科山の家」使用中止 9 第 7 代総長に高梨公之就任 建築学科に建築学コース・企画経営コース設置 電子工学科に電子工学コース・情報科学コース設置 薬学科に薬学コース・生物薬学コース設置 理工学部大講堂兼体育館竣工（習志野） 11 機械実習所竣工（習志野）
日航ジャンボ機、御巣鷹山に墜落	8	1985 昭和60年	7 第 8 代理工学部長に木下茂徳就任 11 理工学部関係物故者追悼慰霊祭挙行（遺族 73 名参加）
アメリカのスペースシャトル 「チャレンジャー」爆発 ソ連、チェルノブイリ原発事故	1 4	1986 昭和61年	
国鉄分割・民営化、JR スタート 利根川進、ノーベル医学・生理学賞受賞	4 12	1987 昭和62年	7 測量実習センター竣工（習志野） 12 薬学科が分離独立し、日本大学薬学部（薬学科・生物薬学科）設置

		1987 昭和62年	12	理工学部OBのモーターグライダー「チロル号」20000km 飛行成功
青函トンネル開業	3	1988 昭和63年	9	「工科山の家」閉鎖
瀬戸大橋開通	4			
リクルート疑惑	6			
昭和天皇崩御	1	1989 昭和64(平成1)年	10	日本大学創立 100 周年記念式典挙行 (天皇・皇后両陛下御臨幸)
消費税スタート (3%)	4			
中国で第2次天安門事件	6			
ベルリンの壁崩壊	11			
秋山豊寛、日本人初の宇宙飛行	12	1990 平成2年	6	理工学部創設 70 周年記念式典挙行
			9	第8代総長に木下茂徳就任 (理工学部教授)
湾岸戦争勃発	1	1991 平成3年	4	第9代理工学部長に新澤順悦就任
ソ連崩壊	8			
		1992 平成4年	4	大学院理工学研究科博士前期課程に不動産科学、医療・福祉工学、情報科学、量子理工学の4専攻を設置
			6	日本大学八海山セミナーハウス竣工
サッカーJリーグ開幕	5	1993 平成5年	9	第9代総長に瀬在良男就任
皇太子徳仁殿下ご成婚	6			
大江健三郎、ノーベル文学賞受賞	12	1994 平成6年	4	第10代理工学部長に和井内徹就任
				大学院理工学研究科博士前期課程不動産科学、医療・福祉工学、情報科学、量子理工学の4専攻に博士後期課程を設置
阪神大震災	1	1995 平成7年	7	先端材料科学センター竣工 (船橋)
地下鉄サリン事件	3			
ペルー日本大使公邸人質事件	12	1996 平成8年	4	東葉高速鉄道「船橋日大前」駅開設。習志野校舎を船橋校舎と名称変更
			9	第10代総長に瀬在幸安就任
消費税 5% に引き上げ	4	1997 平成9年	4	第11代理工学部長に小嶋勝衛就任
香港返還	7			
初の脳死判定による心臓・肝臓移植	2	1999 平成11年	4	工業化学科を物質応用化学科と名称変更
東海村の核燃料工場で日本初の臨界事故	9			
白川英樹、ノーベル化学賞受賞	12	2000 平成12年	3	環境・防災都市共同研究センター竣工 (船橋)
			6	「工科校友会」を「理工学部校友会」と名称変更
				理工学部創設 80 周年記念式典挙行
		2001 平成13年	12	さようなら“駿河台1号館”式典挙行
9・11 アメリカ同時多発テロ	9		4	交通土木工学科を社会交通工学科、電子工学科を電子情報工学科、大学院理工学研究科博士前期・後期課程交通土木工学専攻を社会交通工学専攻と名称変更
野依良治、ノーベル化学賞受賞	12			

日朝首脳会談	9	2002 平成14年	3	日本大学原子力研究所を日本大学量子科学研究所と名称変更
小柴昌俊がノーベル物理学賞、 田中耕一がノーベル化学賞受賞	12			テクノブレース 15 竣工（船橋）
アメリカ軍、イラクに侵攻	3	2003 平成15年	3	駿河台校舎新 1 号館竣工
			4	大学院理工学研究科博士前期・後期課程工業化学専攻を物質応用化学専攻と名称変更
自衛隊イラク派遣	1	2004 平成16年	4	船橋校舎 14 号館竣工
JR 福知山線脱線事故	4		3	マイクロ機能デバイス研究センター竣工（船橋）
		2005 平成17年	9	第 11 代総長に小嶋勝衛就任（理工学部教授）
			10	第 12 代理工学部長に越智光昭就任

※出展 〈大学史〉 書籍…『日本大学理工学部五十年史』、『日本大学理工学部60年史 '71-'80のあゆみ』、『伝統と情熱の70年史 日本大学理工学部』、『日本大学百年史』、『理工学部自己点検・評価報告書』
Web サイト…「日本大学ホームページ」
〈時代背景〉 Web サイト…「ザ・20世紀」『歴史データベース on the Web』

土木工学科の歩み

土木工学科は、わが国の私学の中では最も古い歴史と伝統をもち、これまでに3万人を超える卒業生が輩出され、官界、民間など多方面にわたり第一線で活躍している。

土木工学科の設置は、1920（大正9）年の日本大学高等工学校設立に始まっている。その第1回卒業生は、1923（大正12）年の関東大震災の前年に社会に出ており、震災復興事業に従事し、大いに貢献したことから「日大土木」の名声を世に広めることとなった。1920年の開校時の土木科長は、内務省（現在の国土交通省）技師で衛生工学の茂庭忠次郎工学博士で、茂庭は内務省の俊秀と言われただけあって講義も格調が高かった。他の講師は茂庭の下に参集した内務省の気鋭の現役技術陣であった。

1928（昭和3）年に、わが国の私学においてはじめて旧制大学工学部土木工学科が設立された。その後、1929（昭和4）年に専門部工科土木科が新設され、1933（昭和8）年に工学部第1回卒業生を世に送り出したが、当時わが国の大学において土木工学科が設置されていたのは、国立では北海道、東京、京都、九州の4大学、私立では日大、早稲田の2大学であり、この状況は1949（昭和24）年の大学制度改革に至るまで続いた。なお、第二代学部長（1939（昭和14）～1942（昭和17）年）には茂庭忠次郎が就任し、時局の悪化、太平洋戦争勃発という困難な時期を乗り越えた。1928年の土木工学科設立時の初代主任教授は、応用力学の大家、山口昇であり、最高学府として国立大学にまさる教育であった。専任教授は聖橋などの設計を行った成瀬勝武（橋梁工学）など少数であったが、それを補強する教授陣は、今日の砂防技術の基礎を確立させ常願寺川などの砂防工事を推進した赤木正雄（砂防工学）や信濃川大河津分水路補修工事を成功させ、企画院（のちの科学技術庁）次長を務めた宮本武之輔（コンクリート工学）、関東大震災の復興事業の原案作成を行った山田博愛（都市計画）など東京帝国大学の教授をはじめ、内務省、鉄道省の第一線で活躍された技術者であり、歴史に名を残す第一級の人物たちであった。

1949年の大学制度の改革により新学制移行が行われ、学部第一部（昼間部）、学部第二部（夜間部）が認可を受け、同年4月から発足した。当時は戦災復興を進めつつ経済成長への基盤整備が実施される段階で、土木技術者が計画、事業実施の主導権を握る時代となった。そのため土木工学科を受験する学生も増えたが、まだ土木工学科を設置している大学が少なかったこともあって、本学科を受験する学生数はきわめて多かった。当時の専任教授は、成瀬勝武、当山道三（土質工学）、小野竹之助（鉄筋コンクリート工学）、鈴木雅次（港湾工学）、楠宗道（水理学）、栗津清蔵（水理学演習）らであった。

一方、二部は勤労学徒に大学の門戸を開いたため、全国各地の専門学校の卒業生をはじめ、本学専門部や高等工学校卒業生が門をたたき、土木工学科に編入してきた。二部の学生も一部の学

生とまったく同じ条件の履修単位、卒業条件を満たす必要があったので、昼は官公庁、民間企業で働き、夜間本学で学ぶ学生には苦勞が多く、必死になって昼夜よく勉強した。第二部は1983（昭和58）年に廃止されたが、現在多くの卒業生が第一線で活躍し要職に就かれている中、二部の卒業生もその多くを担っているのは特筆すべき事項であろう。

さらに専門的な工学技術を身につけるために、1953（昭和28）年には大学院工学研究科博士課程建設工学専攻（1973（昭和48）年に土木工学専攻と建築学専攻に分離）が設置され、近年は大学院へ進学する学生も年々増えている。

創立以来、わが学科にはたくましい若者が全国より集まり、卒業後全国で活躍し、輝かしい実績を積み重ねてきた。また、当学科を発祥として現在3学部4学科の土木系の学科があり「日大土木」の名を背に実社会で広く活動している。その結果、全国に校友がおり都道府県・市役所の局部長、課長、建設会社、コンサルタントの取締役を数多く輩出している。現在（2004年度）においても、日大土木出身の都道府県土木管理職者数は、全国の大学の中で一番多い。卒業生の中には、横山章（青函トンネル）などNHK「プロジェクトX」で取り上げられた者もいるし、活躍の場は土木業界にとどまらず政界にも及び、梶山静六（元官房長官）、近藤元次（元農林水産大臣）など閣僚経験者もいる。このような状況は他の大学に見られないもので、当学科の最大の特色と言える。

当学科の歴史は、わが国における土木発展の歴史であり、時代の先端で活躍された教授陣、卒業生の土木に対する熱き思いの流れでもある。創立100年に向け、さらに今後も持続的な発展を続け、世に「日大土木」の名をますます高めていきたい。



土木材料実験室（1958年作成アルバムより）

社会交通工学科の歩み

本学科は1961（昭和36）年4月、「交通工学科」の名称で創設された。当時の時代背景は、戦後の混乱期から日本経済を離陸させるため、経済発展を支える道路などの交通体系の整備が急がれていた時代である。1957（昭和32）年には国土開発幹線自動車道路建設法が制定され、高規格の道路整備が計画されていた。このような状況に応え、将来の交通経済、交通政策に基盤をおいた新しい交通技術の教育と研究を目的に本学科は創設された。学科創設時のスタッフは當山道三先生、谷藤正三先生、渡辺寛治先生、それに若い浅川美利先生、山田清臣先生など少数で、新しい学科の運営に尽力された。その頃谷藤先生が「桜工」1965 No.41に『交通工学科の責務』というタイトルの一文を寄稿されている。今改めてこの文を読み返すと、学科創設時の意気込みと学科の理念が熱く語られており、決して古さを感じない。交通工学という新しい分野のパイオニアとして学科を創設したその理念は、創立から44年を経て学科を取り巻く環境は変化してきたものの、現在の学科のベースとなり脈々と受け継がれ、すでに本学科から5800名を越える卒業生が巣立ち、多くの分野で社会に貢献している。

学科創設から現在までの学科の動向は、次のようである。

◇第1期「創設～1960年代」：1960（昭和35）年におけるわが国の自動車保有台数は約600万台で、現在の7800万台のおよそ13分の1であった。1960年代後半には約2000万台と急激に普及するとともに、名神高速道路の開通、一般道の新設や改良、舗装率の急上昇などモータリゼーションの潮流が押し寄せた時代である。新しい国造りのための国土計画、都市計画、交通計画を踏まえた交通工学という新しい学問分野への挑戦と交通技術者の養成を目標とした本学科の創設は、この時代の要請によるものであった。

◇第2期「1970年代～80年代」：東名高速道路の全面開通など高度経済成長を支える社会基盤整備が経済成長の後を追って急速に伸び、土木技術者が社会基盤整備の先頭に立った時代である。1970（昭和45）年の自動車保有台数は約1700万台、1989（平成元）年には約5500万台を越え、国民2人に1台の時代になった。運転免許保有者数も自動車保有台数とほぼ同数で増加している。高速道路網や新幹線網も日本全国に整備された。これに伴って交通事故も増加し、1970年には道路における交通事故死亡者数が過去最悪の1万6700余人にも達した。交通技術者は、道路を建設するばかりではなく、交通制御技術、安全管理技術やより効果的な交通事故対策が問われる時代となった。このような状況を背景として、本学科は「土木のわかる交通技術者」「交通のわかる土木技術者」の育成を目指した。本学科では1979（昭和54）年に教育内容の整備を行い、学科名称を「交通工学科」から「交通土木工学科」に変更した。

◇第3期「1990年代～現在」：高度経済成長を経て、環境破壊や市民生活の荒廃といったさまざま



當山道三先生



谷藤正三先生



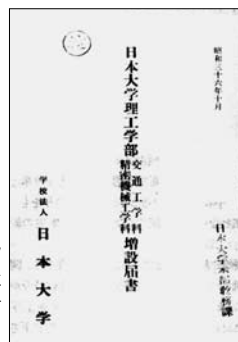
渡辺寛治先生

まな社会のひずみに直面する過程で、住民意識が次第に変化してきた。自然環境への配慮が足りず、住民意識の変化の汲み取りを誤った結果、官主導型の建設プロジェクトの停滞や破綻といった社会問題が多数発生し始めた。これは、官と市民との合意形成の欠如が招いた結果である。また、交通問題も大きく社会問題として顕在化している。

一方、科学技術のもろさと恐ろしさを見せつける事故も数多く起きた。安全で快適な社会をつくるはずの技術が、効率の追求と人間不在に偏ったことにより破綻したことを謙虚に認識し、技術者倫理が意識され始めた時代である。来るべき社会では、積極的に参加する公民による公共圏の形成が求められる。そのためにも倫理観と奉仕の精神に基づき社会のリーダーとして活躍する人材の育成が必要である。当学科ではその一端を担うことが社会的責務であると考え、1985(昭和60)年以降、それまでの交通土木に関する技術者教育のみならず、環境工学、情報工学、景観論、都市デザイン、都市防災、住民に密着した土木関連行政などを開講し、社会に根ざした生活環境を構築するためのカリキュラムの編成を行ってきた。

21世紀を迎えるにあたって、先に述べた責務を全うするためには社会科学を理解した上で、持続可能な循環社会の構築に欠かせない、人の交流と物の輸送を支える交通基盤施設の計画、設計、建設から運用に至る技術教育をその根底に置くこととし、2001(平成13)年に学科名称を「**社会交通工学科**」と変更した。

◇第4期「21世紀に向けて」：ポスト・モータリゼーション、車をもたらしたさまざまな功罪を検証し、広く人類の福祉と社会に貢献することを目的として、安全で豊かな公共圏を形成するための新しい交通技術の構築が行える技術者教育を目指す時代であると考え。



学科増設届書：当時の文部省へ提出された写し

交通工学科、精密機械工学科、衛生工学科、高分子工学科など6学科の新設を文部省に申請したが、認可された学科が交通工学科、精密機械工学科の2学科であったため、1961年10月に改めて申請した届書の表紙(日本大学本部保管)

建築学科の歩み

第1次大戦後、わが国は、国際的な科学の進歩と競争に備えるべく、民間の団体「工政会」から文部省に対して1920（大正9）年、「技術者養成に関する改革案」が提出されている。理工学部の前身である日本大学高等工学校は、この提案によって発足した短期間に技術者を養成するための特殊な学校であった。

この提案がなされた1920年の建築界および建築学会の主流は、辰野金吾は既に亡く、佐野利器、内田祥三らを中心とする構造学派、あるいは行政派と称されたグループが中核となり、運営されていた。建築業界にあっては、ようやく新時代の材料としての鉄鋼・セメントなどの工業生産も軌道にのり、これらの材料を自由に駆使しうる新技術を消化して身につけることが急務とされていた段階であった。

佐野利器は、1911（明治44）年、留学先のドイツから「建築学会雑誌」（275号）に投稿し、「之（建築家）を大別したならば、美術を主とする建築家（芸術家と名づけん）と科学を主とする建築家（技術者）の二つとなすことができよう」そして、「日本の建築家は主として須く科学を基本とせる技術家であることは明瞭である」と断言した人であった。

こうした思想の佐野利器が求めに応じて初代の高等工学校校長に就任した。建築科長に、当時、内務省技師であった笠原敏郎を招き、教授陣には、東大はもちろん内務、鉄道、逓信各省、その他民間の一流権威者を集め、佐野の構想が打ち出された。夜間授業の便宜さもあって、当時の官立の高等工業を凌駕するスタッフを揃えることができた。

開校するや、向学心に溢れる中学校卒、工業学校卒の現業技術者たちが、あたかも^{ひでり}早に慈雨とばかり殺到した。この頃、教授あるいは講師として関係した人々の名簿を繰ってみると、内田祥三、武藤清、二見秀雄、石井桂、谷口吉郎、高橋貞太郎、小林政一、田中正義、伊藤文四郎、福田重義、松井清足、尾崎久助、北沢五郎といった当時の新進気鋭のメンバーが揃っていた。

毎年入学志望者が増え続けた高等工学校は、表 建築学科の歩みに示すような経過の中で、各時代の建築界に求められる人材を送り出してきた。さらに、建築教室の歴史としては、きわめて異色な、本格的なプロフェッサー・アーキテクト吉田鉄郎が1946（昭和21）年就任し、デザイン系主任教授の地位を占めたことにより、いよいよ教室体制の整備が進展した。さらに、講師としては関野克、生田勉、浜口隆一らが日本建築史、技術史、近代建築史などを講じ、ようやく本格的なアーキテクト志望者をも生み出していった。

1952（昭和27）年度の卒業生をもって、在来の旧制大学制度を終わり、新制大学への切替えを機に、かつての高等工学校は二部（夜間）大学として、専門部工科は福島県郡山市に第二工学部（昼間）としてそれぞれ昇格し、その後、津田沼に生産工学部を増設、第二工学部と改称し、いずれも建築学科を擁し、逐年内容を充実して発展を続けている。また、建築界をリードする人材の育

成を常に心掛けた教育体制を実践してきた。1977（昭和52）年には建築学科から海洋建築工学科を独立させ、海洋国家日本国の発展に資することとした。特に、平成時代に入っの IT 革命の進行による環境の変化、地球環境問題など、これまでの体制や価値観の革命的变化の中で、社会の、また、人間活動の器づくりを業とする建築界に、真に求められる人材を世に送り出すことをどう実現していくのか。この課題に対処すべくカリキュラムの改革はもちろんのこと、コース制を導入し（環境・構造コース、設計・計画コース、企画経営コース）、また、JABEE への参加などを実践しつつある。

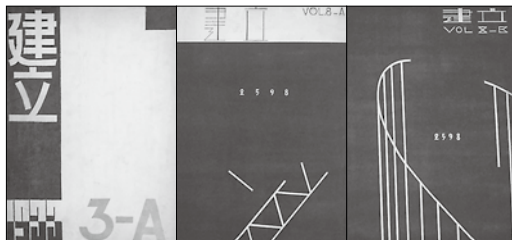
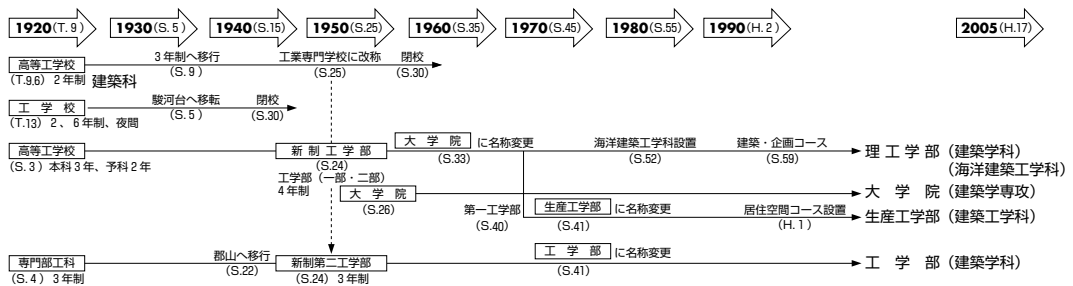
近年は材料実験のみでなく、新しい構造に基づく実物大の実験も行われている。例えば、空間構造、土質実験、対震構造などがある。これら実験のための研究施設を充実し、常に大学での研究・教育に必要な先端的装置・設備を導入してきた。

対震については、すでに大型振動試験装置を備えているが、加えて、1999（平成11）年度から5年間、さらに2004（平成16）年度から3年間継続の文部科学省学術フロンティア推進事業の「環境・防災都市に関する研究」（研究代表者 石丸辰治教授）の研究拠点として、環境・防災都市共同研究センターを整備した。ここには地震免震装置などの大規模な最先端の実験装置が設置されている。

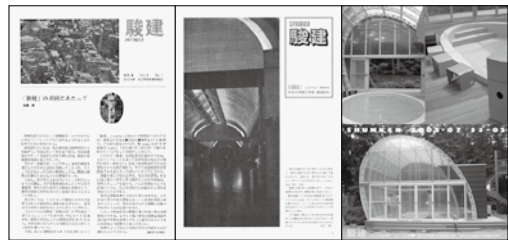
戦後、好調な理工系ブームに支えられ、入学試験の競争率は高いが、なかでも建築学科の志願者はその量・質ともに常に最上位を占めている。したがって、就職状況については不安がなく、就職率はきわめて良好である。

従来から本学科の卒業生の進路は、主として建築業および行政関係に集中しており、その傾向は依然として続いているが、近年は、これらの分野に加えて、サービス産業系、各種メーカー系の企業への就職が増加している。また、国家公務員上級職試験建築部門への合格者は、かつて全国1位での合格が2年連続したという誇らしい実績もあるが、目下、この方面への学生の関心を高めることが課題である。

表 建築学科の歩み



「建立」左：1933(昭和8)年7月発行
中：1938(昭和13)年6月発行 右：1938年12月発行



「駿建」左：1973.4 Vol.1 No.1 中：1983.1 Vol.10 No.4
右：2005.7 Vol.33 No.2

海洋建築工学科の歩み

海洋建築工学科は1978（昭和53）年4月理工学部設立された。本学科の設立準備は、1975（昭和50）年4月に建築学科の中に海洋コースを設置した時から始められた。当時の理工学部長であった加藤渉教授の発案により、佐久田昌昭先生（当時株式会社芙蓉海洋開発常務取締役、現名誉教授）を教授に迎えて、電気工学科博士課程を修了された川西利昌（当時助手）、建築学科所属の西條 修（当時助手）と近藤健雄（当時助手）の4人で準備が始まった。

佐久田先生は40代、近藤らは20代の疲れを知らない澆刺とした若者だった。毎日のように駿河台校舎の9号館4階の佐久田先生の部屋に集合して、学科の名称やカリキュラムの構成、目指すべき方向性について討論がなされていた。最終的には、加藤先生と佐久田先生の努力により本学科の新設が文部省（当時）に認定され、今日に至っている。特に佐久田先生がご苦労されたのは、文部省の設立認可のほかに当時の建設省（当時）から、1級建築士受験資格を付与されることについてだった。佐久田先生の血のにじむような作業と交渉により、海洋建築工学科の卒業生に1級建築士受験資格が認められた。また、新設認定の前に建築学科の中に海洋コースが設置され、先行的に授業が開始された。海洋コースの卒業生としても、現在、社会で活躍されている先輩諸氏が多くいたことも覚えていたいものだ。この海洋コースの卒業生に岡本強一専任講師がいたことを特記しておく。

本学科は、揺籃期を含めて実に30年の時間を経て、卒業生総数約4000人を数え、多くの優秀な人材を輩出してきている。この間に創始者の加藤渉先生が物故し、設立時の教授であられた小林美夫、佐久田昌昭、西村敏雄先生が退職されている。また、非常勤でお世話になった講師の先生方も代替わりされている。設立当時、専任講師や助手で本学科に移籍された先生方の多くが教授になり、国府田誠先生と坪山幸王先生は定年延長に入っており、平均年齢が理工学部で最も若かった本学科にも高齢化の波が押し寄せつつある。しかし、その一方で、教授陣は学会や社会で活躍しており、素晴らしい学問分野の功績を挙げている。

また、設立時には船橋校舎2号館の3階と4階に研究室を構えていた本学科も、1学科1棟という学部の方針に沿って13号館に本拠を移した。当初の研究室はわずか32平方メートルという実に狭小なものであったが、現在では80～100平方メートルと研究および学習環境は向上したものとなった。さらに、実験室や研究機器も一新し、建設業界賞に輝くテクノプレイス15に水槽実験室、構造実験室、材料実験室が新設され、研究環境が整備された。

本学科の設立は、わが国の海洋政策上大変意義のあるものであった。優秀な教員の多くは国や地方自治体の委員として活躍しているだけでなく、わが国の主要学会への貢献も計り知れないものがある。日本建築学会および土木学会の海洋委員会、日本沿岸域学会、海洋工学会などは、

本学科の存在なしには考えられないといっても過言ではない。また、わが国の海洋政策や技術開発にかかわる TechnoOcean、PACON、OMAE、Oceans などの国際学会や国際会議などへの影響も大きく、本学科の教員および卒業生は確実にその一翼を担ってイニシアチブを発揮しており、現在の活躍から将来的な期待も大きい。

■卒業生数：学部 3883名 修士 608名 博士 26名

■在学学生：学部 643名 修士 64名 博士 6名

■学生の活動：学会等コンペ入選数 203件、日本建築学会優秀卒業論文賞受賞者数 16名、同優秀修士論文賞受賞者数 3名

■韓国海洋大学校との学術交流

1999（平成11）年学術交流覚書締結。2000（平成12）年8月韓国釜山にて第1回「日韓海洋建築および沿岸域利用に関するシンポジウム」開催。その後、日韓交互でシンポジウムやデザインワークショップ（2004（平成16）年8月釜山 双方10名の学生参加）を開催、第4回シンポジウムを2005（平成17）年8月、船橋キャンパスにて開催。



「海建」1982.3.25（臨時号）



「海建」2005.3 No.75（年報号）



左右とも1985年作成パンフレットより

機械工学科の歩み

機械工学科は、現理工学部の前身にあたる日本大学高等工学校が開校した1920（大正9）年の翌1921（大正10）年に機械科として開設され、初代学科教室主任は竹村勘悉先生であった。

1929（昭和4）年には工学部設置に伴い専門部工科・機械学科として開設された。当時の学科教室主任は杉村伊兵衛先生がされていた。

1949（昭和24）年には新学制工学部一部・二部発足に伴い、機械工学科として現行の原形が形成された。この際、学科主任は小川清二先生が担当されていた。この新学制に連動し、4年後の1953（昭和28）年には工学研究科博士課程機械工学が設置された。

機械工学科40周年の翌年にあたる1962（昭和37）年1月から1978（昭和53）年9月まで栗野誠一先生が学科教室主任を担当した。栗野先生は理工学部第一部学監（1964（昭和39）年7月～1970（昭和45）年7月）、理工学部第二部学監（1968（昭和43）年2月～1970（昭和45）年7月）も兼務する。この間、1965（昭和40）年に習志野校舎（現・船橋校舎）に機械系中央実験室が、1973（昭和48）年に駿河台校舎に試作工場印刷室が設置された。また、カリキュラムに関連し、1969（昭和44）年には学部1年生が習志野校舎で授業を受け、2年次から駿河台校舎に移行する現在の形態が開始された。また、1972（昭和47）年からは航空専修コースが完全独立し、1977（昭和52）年の航空宇宙工学科設置へとつながる。1976（昭和51）年4月には、学科内での教員・学生ならびに父母間での情報共有ならびにコミュニケーションを促進する目的から学科雑誌「だんらん」が復刊され、1998（平成10）年まで37号が発刊された。現在では、「だんらん」の情報伝達・共有の役目の一翼を学科ホームページが担っている。なお、学科専用ネットワークに関しては、1994（平成6）年に李和樹先生を中心とした学科ネットワーク管理グループが敷設・稼働開始させ、現在では各種サーバならびに学科機材予約システムやメーリングリストなど情報サービスの基幹となっている。

1978（昭和53）年10月から1984（昭和59）年9月までは、新澤順悦先生が学科教室主任を務められ、その間の1983（昭和58）年には機械工学科第二部が廃止された。

1984年10月には、齋間厚先生が学科教室主任に就かれた。これ以降、教室主任は1期2年の形態が確立され、現在まで継承されている。同年12月には、1958（昭和33）年から稼働していた大島実験所が習志野校舎へ移転し、同時に名称を機械実習所と改称した。

1986（昭和61）年からは、景山克三先生が学科教室主任に就かれた。

1987（昭和62）年9月には新澤順悦先生が、駿河台校舎次長へ就任され、1991（平成3）年4月には理工学部長へ就任。1993（平成5）年9月からは日本大学副総長を兼務するなど、要職を歴任された。

長尾弘先生が学科教室主任をされていた1989（平成元）年にはカリキュラムの大幅改定を実施し、以降、1998年と2002（平成14）年に学科カリキュラム改定が実施されている、加えて、岡野道治先生が学科教室主任の2001（平成13）年12月には、社会情勢に併せて JABEE の試行審査の受審を実施した。

1995（平成7）年4月に第1回 Pacific Asia Conference on Mechanical Engineering (PACME) を理工学部海外提携校であるフィリピン工科大学 (Technological University of the Philippines) と機械工学科とが共催し、フィリピン共和国マニラにおいて開催した。この PACME には機械工学科の大学院生を含め理工学部、生産工学部、工学部から参加した。続いて1998年に2nd PACME、2002年に3rd PACME を開催した。

学生の学科への帰属意識の向上ならびに学生・教員間のコミュニケーションの機会として、西村哲先生が学科教室主任の1997（平成9）年の新入学生から、4月に日本大学八海山セミナーハウスを利用した1泊2日の新入生オリエンテーションが開始され、2000（平成12）年まで八海山が利用された。現在も新入生オリエンテーションについては船橋校舎を利用し継続されている。

4枚とも1985年作成パンフレットより



精密機械工学科の歩み

設立

昭和30年代は、第2次世界大戦の戦後状態からようやく脱却し、所得倍増計画が打ち出され、生産量の増加を目指した機械化や生産方式のオートメーション化が取り入れられた。技術者不足を補う国家政策の後押しもあって、1961（昭和36）年、当学科は「電気工学の素養のある機械技術者」の養成を目指して理工学部設立された。機械技術者は電気の素養を備えるべきであるとして、基礎力学系、電気工学系を基底として、計測工学、制御工学、機械工作法の3系列に重点を置いたカリキュラムを設置した。

精密機械工学科の設立準備は木村秀政教授を中心として1961年1月に始まった。機械工学科の栗野誠一、池森亀鶴、栗屋正春の諸先生方、また東京工業大学の中田孝、池辺洋先生のご助力も得て、木村先生がまとめ役、桜井好和、伊藤堅先生を整理役として設立準備がなされた。当学科は、交通工学科とともに準備からわずか半年後、津田沼校舎に（工業経営系の6学科とともに）新設されることとなり、最初の入学試験は1961年7月2日に行われ、64名が合格した。普通の学科は4月に新入生を迎えているから、精密機械工学科と交通工学科の一期生は全員いわゆる“浪人”で構成されたことになる。7月9日に入学式、13日から授業開始となったが、遅れを取り返すため夏休みはわずか2週間に短縮された。このハード・スケジュールは学生にも大変ではあったが、先生にとっても大変であった。新任の先生方の半数以上が授業の経験がなく、事務に係わることも教育に係わることもなどで、研究どころではなかった。それでも次第にペースをつかみ始めた…が。

津田沼校舎から船橋校舎へ

1964（昭和39）年、津田沼校舎に併設されていた経営工学科が第一工学部に、同時に郡山が第二工学部へと昇格した。精密機械工学科と交通工学科の帰属が問題となったが、最終的に理工学部へに帰属することとなり、他学部の軒を借りての同居となった。1965（昭和40）年3月に船橋市習志野台（現・船橋キャンパス）に理工学部校舎の一部が完成し、4月から精密機械工学科と交通工学科の1年生（第5期生）のみの授業が開講された。校地は旧陸軍の演習跡地で習志野台の原っぱの真ん中にある未整備の土地であった。新京成電鉄の北習志野駅はまだ存在せず、高根木戸駅が薬円台駅からの徒歩しかアクセス手段はなかった。道路は舗装されておらず、特に雨の日の通学は困難を極めた。大学は津田沼駅からバスをチャーターして学生や教職員の便宜を図った。翌1966（昭和41）年には現在の7号館が完成し、生産工学部（1966年に第一工学部から改名）の大久保校舎に間借りしていた2学科（精密機械工学科と交通工学科）の2年生以上全員が現在の

船橋校舎へ移転した。

自立へ向けて

激動の創成期を終え、急速に設備やスタッフがそろい、学科らしさを整えてはきたものの、機械工学科から支援を仰がざるを得ず、従って、また、親学科から脱却することも難しかった。学科創設の理念は今日もなお新しく、学生諸君は電気に強い機械技術者へと意欲に燃えた。しかし、時代の先を見通した諸先輩方の慧眼には敬意を惜しまないものの、初期の段階では「精密機械」として時計やカメラのことを教える程度にしか受け取られなかったようである。学科設立から10年以上も経過して、世間ではシステム工学とか制御工学と騒ぎはしたが、精密機械とは関連付けられず、学科も、その持てる特徴を生かしきれたとは言えない面があった。カリキュラムにおいても電気・電子工学系の科目が少し多いとはいえ、機械工学科のそれと近いものであった。

現在そして未来

やがてメカトロニクスという日本製の言葉が世界に認知され、ロボットの足音が聞こえ始め、再び精密機械工学科の「電気に強い機械技術者」にチャンスが訪れた。折しも、世間は平成の大不況とグローバル化時代に生き残るために激しいリストラを行い、技術はIT化、ハイテク化へと質的变化が加速した。また、来るべき少子化時代への対応が叫ばれ、大学も生き残りをかけた競争時代に突入した。そんな状況下で、創設以来の学科の特徴を今こそ前面に押し出すべきとの機運が高まり、未来を見据えた精密機械工学科の大変革が始まった。カリキュラムの見直しは元より、ロボット時代の先にあると思われるマイクロマシン分野にも展開すべく陣容を整えつつある。そして、学科創設の理念を具体的に表現するフレーズを付して、“ロボティクスやマイクロマシンなどに代表される”「電気に強い機械技術者」を標榜するようになった。



3年次生の制御工学実験（日本大学理工学部60年史より）



レーザーによる変形測定（ホログラフィー）

航空宇宙工学科の歩み

航空宇宙工学科は、1977（昭和52）年の12月に文部省（当時）から認可を受け、翌年の1978（昭和53）年4月に第1期生を迎えた。航空宇宙工学科ではこの1978年を創設の年としている。

航空宇宙工学科が認可されるまでの胎動期の母体は機械工学科であった。日本が航空禁止状態の中、木村秀政先生が本学の機械工学科へ着任した。日本の航空再開後、木村秀政先生の指導により、学生たちの手で軽飛行機の開発、リネットと名づけられた人力飛行機などの製作が次々と行われた。このような飛行機開発のプロジェクトは、多くの若者が日大の航空を志望する動機となった。1973（昭和48）年に機械工学科の中に航空宇宙コースが設けられた。このコースの1期生が製作し、2期生が改造した人力飛行機ストークBは、1977年1月に飛行距離2093mの世界記録を樹立した。この航空宇宙コースの期間に、小型風洞、材料試験機、振動試験機などの教育・研究に必要な設備が、また理工学部として大型風洞、交通総合試験路も整えられた。

航空宇宙工学科は、教育・研究環境が整備された習志野校舎（当時）で1978年4月にスタートした。初代学科教室主任には横井鍊三先生が選任された。1974（昭和49）年に日本大学より名誉教授の称号を贈られた木村秀政先生は、1984（昭和59）年、80歳を迎えられ教壇を去られた。この時、木村秀政先生は学科へ多額の寄付を贈られた。学科ではこれを木村基金として「木村賞」を設け、2004（平成16）年3月まで毎年度、在学中の学業や航空宇宙への活動を評価して、大学院、学部の修了生、卒業生から各1名に学位記の伝達式で「木村賞」を贈ることができた。木村賞は、木村秀政先生が甲骨文字で直筆にて書かれた「風」を楯にしたものである（写真1）。

当学科の教育的伝統は、木村秀政先生が始めた「学生の手で飛行機なりグライダーを設計、試作、試験をおこない、それを通じてエンジニアリングとはなにか学生に勉強してもらう」ことにある。

1987（昭和62）年、教室主任牧野光雄先生は「作って、飛ばすことの楽しみ」を奨めるために、模型飛行機大会としてレオナルド賞コンテストを始めた。また、1993（平成5）年3月、内藤晃先生とその学生グループは人力ヘリコプタ YURI I により滞空時間約20秒の完全浮上を達成した（写真2）。この浮上記録は公認された世界記録で、船橋校舎スポーツホール玄関右手側の柱へメモリアルプレートにして記されている。2005（平成17）年8月、安部建一先生指導の学生グループは、メーベ21により飛行距離49.172kmを飛び、飛行距離および滞空時間（1時間48分12秒）で日本記録を打ち立てた。

この伝統は、航空機開発だけでなく宇宙分野でも発揮されている。日本航空宇宙学会等主催による2001（平成13）年度の衛星設計コンテストでは、日本航空宇宙学会賞および奨励賞を受賞した。また、2000（平成12）年度には、スタンフォード大学を中心とした CubeSat 計画に参加、

学生による超小型人工衛星開発、打上げ、運用を目指している（写真3）。船橋校舎3号館屋上に追跡用アンテナを設置して、近々打ち上げられる日本大学初の人工衛星の飛翔を待っている。

学科の胎動期から学科運営に携わられた牧野光雄先生が退職され、2001年に名誉教授の称号を授与された。この年に日本航空宇宙学会に設けられた日本航空宇宙学会学生賞の最初の受賞者に4年生の塚本裕之君が選ばれ、翌年の3月に行われた卒業証書伝達式で賞を授与された。長い間、モータグライダーやヘリコプタ、人力飛行機の製作拠点だった格納庫は2000年に廃止されたが、航空宇宙工学科の実験棟として新たにテクノプレイス15（航空宇宙工学科棟）が竣工した。2003（平成15）年4月には学科設立25周年を記念して、学部長、学部（船橋校舎）次長を囲んで祝賀行事を行った。この年の3月に退職された江良嘉信先生は、学部に多額の寄付を贈られた。その一部は学科での利用を条件とされたので、学科ではこれを江良嘉信記念基金と名づけ、学科の大学院生、学部学生の研究活動を支援するために運用を始めた。

このように航空宇宙工学科では、1981（昭和56）年3月に最初の卒業生86名を送り出して以来、多くの人々を企業、官公庁、教育機関へと輩出し、2005年3月までにその数は学部卒業生2929名、大学院修了者349名になる。そしてまもなく設立30年になろうとしている。



写真1



写真2



写真3

電気工学科の歩み

設立・旧制時代

わが電気工学科は、1928（昭和3）年4月工学部設立が認可された時、土木、建築、機械各科とともに設置された、理工学部の中でも最も伝統のある学科のひとつである。もっとも当時は、予科理科で2年間過ごした後、3年制の学部へ進むという学制であった。翌1929（昭和4）年には3年間で修業する専門部工科も設置されているが、これにも電気科が設置されていた。

その当時、電気工学科をもつ大学といえば、旧帝大、東京工大のほか、私学では早稲田大学のみであり、全国的に見ても古い伝統を誇るものである。それだけにまた、教授陣を整えるにも多くの苦労があった。設立当初の工学部電気工学科主任および専門部工科長は東大との兼任教授であった鯨井恒太郎博士、大山松次郎博士で、専任の教員はそれぞれ3～4名程度であった。もちろん年を追うごとに陣容は強化されていくのであるが、当時の東京帝大、通信省関係の官公庁を中心に、各方面から兼任講師、外来講師による講義も多かったようである。第1回の卒業生を1933（昭和8）年3月に送り出して以来、1952（昭和27）年3月卒業の第21期生までの旧制大学時代に、約1500名の人材を社会へ送り出した。

旧制時代の学園生活は、「電気工学会」と称する科独自の自治親睦組織をつくり、新入生歓迎会、卒業生送別会、運動会、旅行などが企画実行され、先生方も招待し、大いに親睦の実をあげていた。その後長く続く電気科独自の行事として、1940（昭和15）年から始めた強歩大会がある。これはその名の通りただひたすら歩くだけのもので、第1回は皇居前を夕方スタートし、夜を徹して甲府までのコースを歩いた。その後、コースを変え毎年行われた。この精神は電気工学科スポーツ大会と名称を変え、現在も続いている。

この間、工業の発展に伴う求人要求に卒業生の数が追いつかず、わが世の春を謳歌した時期もあれば、第二次大戦の学徒動員や、終戦後の耐乏生活など、苦しい体験をした時期もあった。電気科の学生の動員先は航空機、一般兵器の工場や研究所が多かったようである。

新制時代

1949（昭和24）年に4年制の新制大学工学部へ移行し、また第二部（夜間部）に電気工学科が新設された。新学制では予科が廃止され、1年間の教養課程を経た後、3年間の専門課程へ進むようになった。当時は、教養課程を現在の文理学部の世田谷校舎あるいは三島校舎（現・国際関係学部）で、2年次以降の専門課程を駿河台校舎で過ごしていた。そして、1958（昭和33）年4月には物理学科と数学科が新設されて理工学部と改称され、電気工学科の卒業生も1962（昭和37）年3月以降は理工学部卒業生となった。

その後、習志野校舎（現在の船橋校舎）が整備拡充され、1968（昭和43）年4月から全員が習志野校舎で教養課程を学ぶようになり、1970（昭和45）年から専門課程との結びつきをより緊密にするため、1年次に若干の専門科目を加え、さらに1972（昭和47）年から電気基礎実験を開講し、一貫した教育体制の中で、より一層充実した大学生活が送れるようになった。

電気工学科の特色は、その設立当初から、エネルギー・電力系、エレクトロニクス系などの区別をせず、等しく講義を聞く機会が与えられている点であり、この方針は、最近各大学が、通信工学科・電子工学科その他の名称に細分化していく傾向が続く中でも、堅持されて現在に至っている。

しかしながら、電気工学の進歩発達には目覚ましいものがあり、この分野の多様化に対応して1972年度にコース制が発足し、特にエレクトロニクスを中心に学ぶ電子コースが設けられた。後に1978（昭和53年）4月に新設された電子工学科（現・電子情報工学科）へと発展した。また、同時に理工学部第二部電気工学科の募集を停止した。2005（平成17）年4月1日現在の旧制・新制学部卒業生は20,397名、大学院（博士前期・後期課程）の修了生は1,023名である。

現在と将来

電気工学は現代の先端技術を支えている学問であり、その応用範囲はきわめて広く、社会のあらゆる産業や人々の生活に深く貢献している。本学科は、21世紀の技術革新と多様化の時代に活躍できる先駆的研究者・技術者を育成することを主眼としている。

教育内容は、1、2年次において、教養としての総合教育科目、外国語科目および基礎教育科目の数学、物理、化学、ならびに電気工学の最も基礎となる部分を学び、広い視野と感性を養う。3、4年次では、専門知識の修得と実践的体験により総合的な判断力と豊かな人間性を育成する。ここでは、ある程度将来の進路を考えた科目選択が必要となる。卒業研究では、さらに創造性を養い伸ばし、電気技術者としての土台固めを完成し、卒業している。そして、大学院博士前期・後期課程においてさらに高度な専門技術を学ぶ体系となっている。

このように、電気工学科では、新しい学問や先端技術に対応できる豊かな感性と創造性を育むことを理念とし、従来の伝統を受け継ぎつつ、「エネルギー（Energy）」「エレクトロニクス（Electronics）」「情報（Entropy）」を基軸とする幅広い分野に、時代の要請に合わせて「環境（Environment）」を加えた教育・研究体制に発展しており、大学院理工学研究科電気工学専攻とともに目覚ましい進歩を遂げている。



3枚とも1957年作成アルバムより

電子情報工学科の歩み

『情報化社会のパイオニア育成』をキャッチフレーズとして、歴史のある電気工学科から1977(昭和52)年11月に学科が分離創設されて以来、電子(情報)工学科は、わが国の産業を支える数多くの研究成果を挙げてきた。学科新設当初は、電気工学科から教授高木昇(初代学科主任)、須山正敏、川西健次、菊地弘、助教授高橋寛、専任講師伊藤彰義、関根好文、短期大学部から教授田中正一を移籍し、さらに電々公社(現・NTT株)から倉橋裕、東京電力株から大野豊をそれぞれ教授に迎え、東大生産技術研究所から長谷部望を迎えた。実は、この学科新設以前に1972(昭和47)年から電気工学科に電子工学コースが設置され、電子工学科の基盤が培われてきた。

実際の初年度生は1978(昭和53)年4月に入学、1982(昭和57)年3月に卒業し、さらに1979(昭和54)年に設置された大学院電子工学専攻からは1981(昭和56)年3月に初代の修了生を輩出した。その後、1992(平成4)年には教授高橋寛を専攻主任として大学院情報科学専攻が設置され、さらにハードウェアとソフトウェアの両分野でさらに活躍する学生を積極的に育てることを念頭に2001(平成13)年に学科名称を電子工学科から電子情報工学科(学科主任:教授伊藤彰義)に変更した。このように時代の要請に応えて、組織、教育、施設、研究を常に革新しつつ弛まめ努力を重ねている。この間、電子工学科創設20周年記念式典が1998(平成10)年10月17日に現在の船橋校舎(旧習志野校舎)で挙行政され、200名を超える卒業生・学科関係者が集い、その活躍ぶりを目の当たりにした。このように、大学での研究を支え切磋琢磨して研究室から巣立って行った3200名を超える卒業生は、いまや貴重な人材として企業や研究機関で活躍し、わが国の発展に貢献している。

特徴ある教育

社会の負託に応え、学生の満足度を高め優秀な人材を育成するため、常に新たな手法に取り組み、次のような特徴ある教育を行っている。

1. TOEIC を活用した英語教育

専門科目の充実はもちろんだが、実社会で重要となる実用的な英語力向上のために TOEIC の受験を理工学部内で先駆けて2000(平成12)年度に実施した。現在では、一般教育(英語教室)の協力を得て、全学(大学院生も含む)受験を実施し、2005(平成17)年度からは学生一人ひとりが自主的にスコアアップを図るよう、卒業までの目標を記したキャリア開発プランの作成を計画している。

2. 導入教育

新入生の科目修得多様化に対応するため、1998年度より、数学と物理に対して、学科の教員全員が参加し、理解するまで徹底して面倒を見る「電気数学」と「電気物理」の時間を1年次に用意した。さらに、数学の不得手な学生を対象とした補習講義も他の学科に先駆けて実施するなど、

スタート段階でのつまずきをなくすための方策を実施している。

3. 電子情報工学大系

1 年生前期設置科目の電子情報工学大系は、教員が自分の研究テーマを中心に紹介、電子と情報工学のかかわりを説明し、新入生に夢をもたせるために設置した科目だが、今年度より新たな取組みとして、「パソコンの解剖とソフトウェアの仕組みに挑戦」という試みを始めた。この試みは、パソコンのハードとソフトを実際に分解し、その仕組みをつぶさに観察するとともに、コンピュータに結びつく学問領域を明確にしようという狙いがある。パソコンの頭脳であるプロセッサを取り出し、モールドをはがして LSI を顕微鏡で観察したり、年々小型化される大容量 HDD の仕組みを観察したり、どれもこれも 1 年生にとっては新鮮な体験である。しかも、その一つひとつに本学科の先生の研究が深く関わっているという話に、今後の学問への興味が増したという学生も多く見られた。

4. 出口保証

電子情報工学科では、ただ単位を取得したことでもってよしとせず、着実に本人の力となっていることを確認して社会に送り出そうと、4 年次に基礎学力調査と称する試験を行い、合格点に達するまで指導を継続するということを実施している。これにより、卒業までをフォローアップする体制を整えるとともに、基礎学力調査や TOEIC 成績優秀者を表彰することで成績上位者にもさらなる向上心をもたせている。

表彰・研究活動など

学科教員が一丸となつてのこのような取組みは、確かに大きなエネルギーを必要とするが、一方で学生の活躍には、われわれ教員が大いに励まされている。東工大、理科大、早大といった大学からの精鋭が集い実施された LSI 設計コンテストでは、電子工学専攻の小野克幸君が 9 部門中 7 部門で優勝するという快挙をなしとげた。そのほか、学会の全国大会にも多くの学生が参加し、研究成果の発表を行っているが、優秀発表賞などの表彰を毎年のように受けるなど、研究分野での成果も着実に挙がっている。

また、教員の研究の評価も高く、学科教員が携わる近年の研究資金獲得プロジェクトは、経済産業省・NEDO 国家プロジェクト「ナノメータ制御光ディスクシステムの研究開発（磁区応答 3 次元光メモリ技術グループ）」、文部科学省関連プロジェクト「ナノサイエンス研究プロジェクト」「可変波長高輝度単色光源の利用に関する研究」「認知・記憶・行動の脳内メカニズム」「マイクロ機械／知能エレクトロニクス集積化技術の総合研究」、国土交通省関連プロジェクト「ブローブ車両技術の導入による軌道交通システムの再生に関する基礎的研究」、その他文部省科学研究費補助金など多数を獲得している。

就職活動

電子工学科の学部第 1 回卒業生が 1982 年 3 月に、大学院電子工学専攻の卒業生は 1981 年 3 月に修了して以来、就職状況は良好である。現在では、電子情報工学科には、電子・情報分野のみならず広い分野から 2,000 件余の企業の求人があり、各企業の募集人数も増加傾向で、景気回復の明るい兆しが見え始めている。このような中、電子情報工学科の学生は自分の将来の夢に向かって、目を輝かせ、のびのびと就職活動を行っている。

物質応用化学科の歩み

物質応用化学科はその前身である工業化学科の1938（昭和13）年の設立に始まる。その歩みはこれまでの理工学部50年史、60年史、70年史にそれぞれ記されており、特に工業化学科では1988（昭和63）年に創立50周年記念事業として記念祝賀会に添えて記念誌『五十年の歩み』が刊行され、その歴史が貴重な資料として保存されている。そこで本史では1991（平成3）年以降の歩みを辿ることにする。

1991年という1986（昭和61）年以降続いていたバブル景気が崩壊した年であり、社会情勢は必ずしも平穏ではなかった。しかし、当時すでに資源エネルギー問題や地球温暖化問題を克服すべく、科学技術がその要請を担って、特にそういった問題に最も関連のある化学技術には、その成果への期待が高まっていた。そのため、大学においても化学技術の多様化への対応が進められていた。一方、大学には受験人口急減の波が押し寄せていたので、厳しい環境への対応も余儀なくされた。

そのような情勢の中で、工業化学科では新たな脱皮を迫られている大学教育の在り方を模索していたわけである。

1985（昭和60）年に始めた『工業化学科ガイド』の刊行もその一環である。まず教育態勢の一層の充実を図るべく、工業化学科に学ぶことの意義、カリキュラムの特徴と履修の心構え、専任教職員の紹介などを盛り込んだ小冊子を学生に配布した。1993（平成5）年からは、この小冊子に工業化学科の研究活動も併載して、研究の成果を通して教育するという本学科の伝統を明確にするべく、内容の充実を図ったのである。

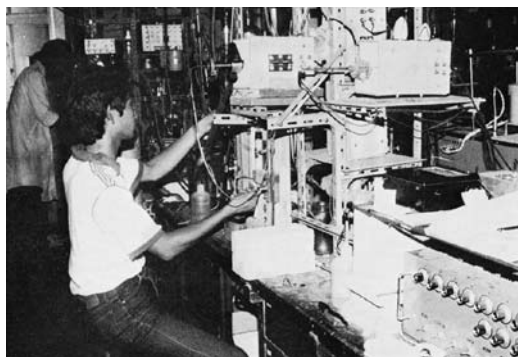
1993年は工業化学科にとって大きな節目の年であった。すでに産業界はエレクトロニクスやバイオテクノロジーなどの技術革新が進み、化学工業も大きな変革の時期を迎え、これを支える化学技術者への要望も大きく変わってきた。工業化学科においても大学教育の変革への指向を認識して、生物工学研究室を開設し、学科発足以来のカリキュラム大改定に踏み切った。すなわちこれまでのカリキュラムを解体し、新規部門や学際分野の科目を多数取り入れ、全体を工業化学コースと物質工学コースとに大別、再編成した。この改定のねらいは学生にいずれかのコースを選択させ専門教育を強化するとともに、少人数教育による教育密度の向上を図ることにあった。このカリキュラムは1997（平成9）年まで続けられた。

1998（平成10）年、工業化学科は創立60周年を迎え、その節目にあたりカリキュラムの改定が行われた。これまでのコース制に替わって、専門科目を機能性材料系と生物環境・化学プロセス系とに系列化して学問の内容を明確にし、学習の傾向が偏らないよう各系列から選択して、幅広い学識を養成できるように配慮された。このカリキュラムはさらに2002（平成14）年に改定された。

本学科のもうひとつの大きな節目の年は学科名を改称した1999（平成11）年である。それまでの「工業化学科」は「物質応用化学科」に変更された。本学科は1998年に創立60周年を迎え、また21世紀の節目にもあたるといことで、社会の潮流を敏感にとらえ、学科名の変更に踏み切った次第である。すでに学科内の専門分野はナノテクノロジーからプロセス工学まで、従来の工業化学科では対応できないほど広がってきたので、新しい学科名として「物質応用化学科」が選ばれた。

1999年は本学科においても文部科学省の大型研究助成である「ハイテク・リサーチ・センター整備事業の研究プロジェクト（2004（平成16）年までの5年間）」がスタートした年である。3つの独立したプロジェクトの1つを本学科が担い、プロジェクトの名は「バイオミメティックプロセスによる構造融合化材料の設計と創製」（予算 4 億4000万円）と題し、4つの小項目を本学科の教員が分担して研究を進める形でプロジェクトをスタートした次第である。その成果はほかの2プロジェクトとともに、毎年発行された日本大学理工学研究所所報に所収、また全容は平成11年度～平成15年度私立大学学術研究高度化推進事業「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」研究成果報告書（2004（平成16）年3月発行）に纏められている。この研究プロジェクトの推進を契機として、本学科では複数の専門分野の融合による共同研究体制がとられるようになり、ハイテク・リサーチ・センター整備事業も次の5年間（2004年度～2009（平成21）年度）の研究プロジェクトに継承されている。

本学科の研究体制は学内のみならず、学外への貢献も目指している。2001（平成13）年には産学技術交流会（化学）をスタートさせた。理工学部理工学研究所分析センターと物質応用化学科が中心となって広く産業界との研究開発交流をもち、共同研究への発展を目指して、新技術創出のための研究開発支援システムを模索している。



高分子合成実験（日本大学理工学部60年史より）



創立50周年（1998年）記念式典

日本の原子力の研究開発は、1956（昭和31）年1月原子力基本法の施行により始まった。このような時期、当時の理事長古田重二郎は、これからの日本が原子力全盛の時代になることを予期し、原子力を全学的に浸透させようと考え、原子力の研究を推進していく母体として工学部に原子力センターを設立する構想を抱いた。古田は、その構想を1956年春に日本で最初にノーベル賞を受賞（1949（昭和24）年）した京都大学基礎物理学研究所長湯川秀樹にもちかけ、日大の顧問として彼を迎えた。湯川は、なによりも基礎が大事であると考えていたので、物理学科を設立した上で原子力センターをつくるべきであると提案した。湯川は、名古屋大学の素粒子論研究者原治を推薦し、彼は1956年10月に工学部教授として日大に赴任した。これをもって物理学教室のはじまりとなるが、物理学科は1958（昭和33）年1月に正式に設置され、工学部は理工学部に変更された。一方、原子力センターは、1957（昭和32）年4月本部理事会において大学全体のものとして採りあげられ、原子力研究所（原研）として発足した。このように物理学科は、原子力研究所と表裏一体の関係で設置された。

物理学教室は、物理学の発展に迅速に対応できる体制を敷き、1958年に研究グループ制を設けた。そして名古屋大学物理学教室を模範とする教室憲章を制定することが提案され、1960（昭和35）年“教室運営規則”が制定された。以来、物理学教室はこの規則にもとづき民主的に運営されてきている。原研はその基盤を確立するために、湯川の承認のもとで、1963（昭和38）年に“原子力研究所規定”を制定し、本部所属となることが明記された。1978（昭和53）年になると物理学科と原研は制度的に分離することになり、原研は専任所員を置くことになったが、研究グループ制をとっているため、教育・研究については密接に協力して行っている。

原は古田の構想を生かすべく、原子力として当時まだ未知の分野であった核融合に注目し、プロジェクト研究として取り上げることを提案した。それにより物理学教室は、理論、核融合そして物性の3つのグループを構えることになった。その時、理論のひとつの部門として科学史の研究が取り入れられた。その後、さまざまな研究グループが設置されてきた。

理論系と実験系のグループは、これまで特色のある研究成果を挙げてきているが、個々では実験系について簡単に紹介する。核融合グループは、日本における核融合研究の一大拠点となった。1961（昭和36）年には共同利用研究所として名古屋大学にプラズマ研究所が創設されたが、その時、日大のグループは大きな寄与をした。この核融合グループの研究の社会的評価は高く、私立大学では核融合の実験的研究を進めているのは日大だけである。

物性グループは、1961年秋、国内数カ所の大学にしかなかったヘリウム液化装置を導入し、翌年、不均一第2種超伝導体の応用研究を開始した。そして日本ではまったく着手されていなかった

た超伝導マグネットの開発を行うようになった。その後、(特)日本原子力研究所や経済産業省工業技術院の MHD 発電用超伝導マグネットの開発、鉄道技術協会の磁気浮上超高速鉄道の開発、日本原子力研究所の核融合炉用超伝導マグネットの開発など、超伝導マグネットが利用されるさまざまなプロジェクト研究に参加し、主導的な役割を果たしていった。

湯川が1935（昭和10）年に発見した π 中間子は、ガン治療に利用されるようになった。原研はこれをプロジェクト研究として取り上げ、1975（昭和50）年 π 中間子グループを発足させ、電子線形加速器の設計を開始した。その研究には理工、医、歯他いくつかの学部が参加して進められたが、ガン治療計画は変更され、1992（平成4）年加速器科学グループと名称変更し「電子線利用センター」として発足した。

大学院教育に関しては、1964（昭和39）年から物理学専攻が発足し、教育研究体制を整備していった。1992年には原研は量子理工学専攻を設置し、はじめて学生を受け入れることとなった。

原研は、名称と内容が必ずしも一致なくなり、2003（平成15）年に“量子科学研究所”に名称変更し、新たな出発をはじめた。

現在、研究グループで分類すると次の通りである。

(* は物理学科のみ、** は量子科学研究所のみ)

理論系

理論グループ（素粒子研究室、原子核研究室、科学史研究室*）

プラズマ理論グループ（計算物理学研究室**、宇宙物理学研究室*、教育・情報研究室*）

物性理論グループ（物性理論研究室*、統計物理学研究室*、非線形数理科学研究室*）

非線形非平衡統計物理学グループ**

実験系

核融合グループ

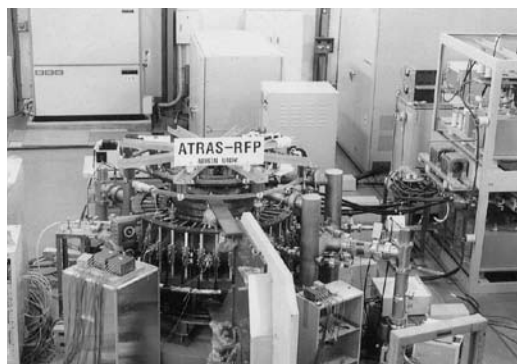
物性グループ（物性実験研究室*、超伝導研究室）

加速器科学グループ**

プラズマ科学グループ**（量子光学研究室**）



核融合大型装置



逆磁場ピンチプラズマ実験装置

数学科の歩み

数学科創設は1959（昭和34年）4月である。大学院数学専攻は1963（昭和38）年創立である。数学科が理工学部で最も若い学科といえるであろう。当時の理工学部長横地伊三郎先生が創設に積極的に動かれ、宇野利雄、河口商次、蟹谷乗養の3先生が創立の中心であった。創設にあたり、横地・宇野両者の時代の先を読んだ駆け引きにより、当時一大学に置くものとして破格のFACOM Facom128B が据え付けられた。現在、歴史的資料として富士通沼津工場池田敏雄記念室に置かれ作動している。

数学科は、当時ほとんど国立大学にしかなかった。国立型が当然視されていた。私学の理念と基盤は国立と異なるから、別のあり方があって然るべきである。わが学科は、違ったあり方がある程度試みられたのである。

その試みには、宇野の考えによるところが大きい。宇野は一高、東京大学出身の典型的国立出身エリートであったが、従来通りの数学科をつくろうとは思わなかったようである。宇野は秀才タイプが嫌いであった。宇野は、文書による規制が嫌いであったので、形として考えを残さなかったが、人格を通じて気風として新しい数学科像を学生、教員に与えたのである。宇野は教育、研究の土台に多くの知識、学力を仮定しなかった。乏しくても現状から積み上げていくというふうであった。論理、抽象でなく具体を重んじた。それは当時の、いや現在でも数学にそぐわないと言えそうである。従って感じはわかるが、実行が難しいと思われた。従来型紋切り教育を受けた学生は、不満であったと思われる。それでも当時の卒業生から大企業の役員になった者、電子計算機の開発の重要な一翼を担った者、諸システムの構築に重要な貢献をした者たちが多く出たのである。授業形態とは別に、学校秀才尊からずという雰囲気はあり、学生は紋切り型教育を跳ね返す生命力と優れた資質をもっていたのである（同窓会として桜数会があり、活動している。ホームページ-数学科サイトにリンクありーを見よ）。

そしていまや時代は変わったのである。少子化の日本、表面的には世界基準で判定される社会となった。私学は私学としての独自のあり方が問われている。

数学科の教育、研究体制の新たな構築をいかにすすべきか。幸いにも、本学科は宇野の考えが雰囲気としてまだ生きている。理屈より、実学を重んじ、学校秀才より生命力を重んじる風は残っている。組織はその歴史を軽視すべきでない。これは平成の世にも、学科の指針となりうる伝統である。なによりも平成に適した具体化を、困難にめげず行わなければならない。その伝統を反映させるべく平成期にカリキュラム改定が数度行われている。卒業に必要な最小単位数は130となり、相補的授業が導入されている。新カリキュラムがはじまり10年を越えているのであるが、満足いく状態とはいえない。学生生活について、昔にくらべ学校行事を通じて、学生・教員の交

流は盛んでない。しかし行事とはなれた日常の交流はむしろ盛んである。ただし、それに取り残されていく者があり、不健全な要因を感じさせる問題がある。

数学科の現状

数学科の規模は大学院もふくめ、平成期に学生定員、教員定員は変わっていない。情報・計算機部門について、学科として大型、中型の計算機を置く必要がなくなった。理工学部計算機センターと端末で結ぶことにより、この方面の研究、教育が行われている。

学生数（2005年4月現在）

学部学生数：1年 106名、2年 110名、3年 127名、4年 120名

大学院生数：博士前期課程1年 9名、博士前期課程2年 13名、博士後期課程 4名

最近の事象

2005（平成17）年2月 2004（平成16）年の中越地震の余震により図書館数学科分室書架破損、窓側に倒れ掛かり危険な状態となる。小嶋勝衛学部長の強力指導により修理工事。

2005年3月26日～30日 日本数学会2005年年会、理工学部（駿河台校舎）で開催。数学科幹事校。

2005年4月1日 駿河台校舎9号館4階数学科計算機室、同8号館2階821室を改修して移動。旧数学科計算機室、学部長室、学部次長室9号館4階に移動に伴い、会議室となる。

2005年8～9月 駿河台校舎8号館823室改修。研究室、大学院生室、共同スペースとなる。

栄誉・受賞

1999（平成11）年4月 本橋洋一教授：Foreign Member, Academia Scientiarum Fennica（フィンランド科学アカデミー終身外国人会員）に選ばれる。2000（平成12）年5月 Turku 大学より PhD honoris causa（名誉哲学博士）を授与される。

2003（平成15）年9月 松元重則教授：「力学系と葉層構造の接点における研究」により、日本数学会幾何学賞受賞



日本大学理工学部五十年史より



1985年作成パンフレットより

一般教育の歩み

理工学部一般教育教室と呼ばれるようになったのは、1958（昭和33）年に日本大学工学部が理工学部と名称を変更された後であり、教養教育を主体とした授業が行われた。わが国での教養教育は、知的偏重に対する「知徳体」の全体的調和的人格の完成（全人教育）が生涯教育の目標とされ、「人間的教養の基礎としての学問（真）、道徳（善）、芸術（美）の上に自らの専門が載せられることによって全人、いわゆる真の専門家が成立する（小原國芳）」が一般的な共通理解となっている。

戦後のわが国の一般教育は、アメリカの Liberal Arts 教育をモデルとして、よき市民、よき職業人の育成、すなわち調和的人格の完成を目指して導入された。本学部の一般教育においても言葉や表現は違っても教養教育（全人教育）を教育の基本理念としている。

しかし、大学進学率が15%以下であった当時のエリート教育時代から15～50%のマスプロ教育時代を経て、現在では50%を超えるユニバーサル教育時代を迎え、大学が多様化するに至った。それに対応するように大学設置基準（1956（昭和31）年～1991（平成3）年）が大綱化され、各大学の教育と運営はそれぞれ自主的な取り組みにゆだねられた。また「ゆとり教育」という名での学習指導要領の改訂は、本学部の理工系の基礎学力である数学、物理、化学などの学力の低下傾向に拍車をかけている。

現在、大学は少子化に伴う全入時代を目前にひかえ、特に私立大学の存続が危ぶまれる深刻な状態になりつつあり、大学を取り巻く環境は大きく変化してきている。本学部でも、少子化に対応するための改革案が提示されている。一方、大学や学部の外部評価が一段と厳しさを増し、その対応策も一般教育のカリキュラム改革の焦点となっている。こうしたことから「大学における教養教育の必要性」が語られつつ、「専門学科に役立つ教養教育」とはどうあるべきかについて、具体的な方法の提示が求められている。

そこで、今回は本学部における近年のカリキュラム改定による卒業条件の変化をみることによって、一般教育教室の歩みの一端を紹介したい。

1. 1958年度～1971（昭和46）年度

一般教養科目（人文、社会、自然各分野 8 単位以上）	24単位以上
外国語科目（英語 8 単位、ドイツ語 4 単位以上）	12単位以上
保健体育科目	4 単位

（注）1958年に理工学部一般教育教室が発足

2. 1972（昭和47）年度～1992（平成4年）年度

一般教養科目（人文、社会、自然各分野 8 単位以上）	24単位以上
外国語科目（英語 8 単位、ドイツ語 4 単位以上）	12単位以上
保健体育科目	4 単位

- | | |
|---|--------|
| 基礎教育科目 | 8単位以上 |
| (注) 基礎教育科目が新設、学科によって科目が異なる | |
| 3. 1993（平成5）年度～1997（平成9）年度 | |
| 総合教育科目 | 16単位以上 |
| (注) 総合科目は選択の幅を広げ、これまでの人文、社会分野の通年科目（4単位、8科目）に加え半期科目（2単位、17科目）を新設、そのうちから16単位以上を取得 | |
| 外国語科目 | 10単位以上 |
| 保健体育科目 | 3単位以上 |
| 基礎教育科目 | 14単位以上 |
| 4. 1998（平成10）年度～2002（平成14）年度 | |
| 総合教育科目 | 14単位以上 |
| 外国語科目 | 10単位以上 |
| 保健体育科目 | 2単位以上 |
| 基礎教育科目 | 16単位以上 |
| (注) 1993年度の総合教育科目16単位から2単位削減し、基礎教育科目2単位増加 | |
| 5. 2003（平成15）年度～ | |
| 総合教育科目 | 14単位以上 |
| 外国語科目 | 10単位以上 |
| 保健体育科目 | 2単位以上 |
| 基礎教育科目 | 16単位以上 |
| (注) 卒業研究上限10単位、総合教育科目、外国語科目、基礎教育科目に対して専門学科の推奨科目制の導入 | |

以上のように卒業条件は、1992年度までの卒業条件と比較し、1993年度、1998年度、2002（平成14）年～2003年度（2002年度6学科、2003年度6学科が改訂）の3回のカリキュラム改訂によって総合教育科目（人文・社会）、外国語および保健体育科目の単位数が削減される結果となっている。特に1992年度まで一般教養科目（人文、社会、自然分野）とされていた科目の名称が1993年度から総合教育科目に変更された。また、必修科目を減らし、選択科目数を増やして学生の多様化やニーズに応えるカリキュラムとなった。さらに2002年度～2003年度の改訂では総合科目、外国語科目および基礎教育科目に専門各学科による推奨科目制が導入された。いわゆる専門学科に役立つ科目設置が一般教育に求められる傾向になっている。

しかし、前述したように大学は全入時代を前に学生の多様化、学習指導要領の改訂（ゆとり教育）による大学生の学力の低下が指摘されてきており、本学部では専門基礎にあたる数学、物理、化学などの学力低下が懸念されている。大学を取り巻く環境は厳しい時を迎えているが、現在、大学で学ぶに足りる学生として必要な「コミュニケーション能力」「健全にして健康な身体」「学ぶという真摯な態度」などを育成する教育、そして理工系の基礎学力の向上を視野に入れた、教養教育を目標にしたカリキュラムの具体案を作成しつつある。



左右とも1985年作成パンフレットより

日本大学大学院理工学研究科の歩み

日本大学大学院理工学研究科は、1951（昭和26）年4月に工学部を基礎学部とする工学研究科として設置された。当初は建設工学、機械工学、電気工学および応用化学の4専攻からなる修士課程であったが、1953（昭和28）年3月に各専攻に博士課程（応用化学は有機応用化学専攻）を設置した。1958（昭和33）年1月には工学部に物理学科が設置され学部名称が理工学部に変更となり、1963（昭和38）年3月に物理学、数学および地理学（文理学部に設置）の3専攻を増設して現行の理工学研究科に名称を変更した。

その後、1973（昭和48）年3月に建設工学専攻を土木工学と建築学の2専攻に分離、修士課程応用化学専攻と博士課程有機応用化学専攻の名称を統合して修士および博士課程とも工業化学専攻に変更した。法改正により、本学では1976（昭和51）年4月から修士課程および博士課程を擁する専攻にあってはこれまでの修士課程が博士前期課程、博士課程が博士後期課程と称されることとなった。1979（昭和54）年3月に交通土木工学、海洋建築工学、精密機械工学、航空宇宙工学および電子工学の5専攻を博士前期・後期課程に増設、さらに平成4年4月には不動産科学、医療・福祉工学、情報科学および量子理工学の4専攻の修士課程を増設した（博士後期課程は2年後の平成6年4月設置）。

このような経緯を踏まえ、現行の本研究科の原型ができあがった。その後、一部基礎学科の学科名称変更により、2001（平成13）年4月に交通土木工学が社会交通工学専攻に、2003（平成15）年4月には工業化学が物質応用化学専攻に博士前期・後期課程ともに名称を変更している。

現在では、土木工学、社会交通工学、建築学、海洋建築工学、機械工学、精密機械工学、航空宇宙工学、電気工学、電子工学、物質応用化学、物理学、数学、地理学（文理学部に設置）、不動産科学、医療・福祉工学、情報科学および量子理工学にそれぞれ博士前期・博士後期課程を備えた17専攻となっている。入学定員は、博士前期課程420名（収容定員840名）、博士後期課程79名（同237名）で、2005（平成17）年10月1日現在、地理学専攻を除き博士前期課程956名、博士後期課程78名、合計1,034名が在籍している。2004（平成16）年度までの学位授与状況は、修士10,357名、博士1,178名（課程博士：工学311名、理学148名、その他2名の計461名、論文博士：工学603名、理学108名、その他6名の計717名）である。

本研究科では、1973（昭和48）年度から全国に先駆けて聴講生制度を導入し、一般社会人の再教育に取り組んでおり、当時の大学院としてはきわめて斬新な展開をしている。また、1984（昭和59）年度からこれも全国に先駆けて社会人を対象とした社会人入学試験制度を設け、授業科目の一部を昼夜開講し、博士前期・後期課程へ社会人を受入れ、2004（平成16）年度までに修士310余名、博士100余名が学位を取得している。特に、博士後期課程では標準修業年限3年のとこ

ろを短縮して修了する者も出ている。2002（平成14）年度からは、科目等履修生制度を設け広く企業などからの受講生を募り、先端技術の講義を社会人が正規生とともに熱心に学んでいる。このように本研究科は、社会人にとって開かれた大学院としての歴史を有している。

一方、2002（平成14）年度からは、学部教育と大学院教育の関連をより密にし、本研究科に進学が決定した理工学部4年生を対象に、科目等履修生として受け入れ、志望専攻の大学院授業科目の受講を認め、修得した単位について入学後10単位を上限に単位認定している。これにより、2年間の学修にゆとりが生じ、充実した研究が可能となり、例年実施される理工学部学術講演会をはじめ、国内はもとより海外で実施される学会等での研究発表も活発に行われるなどの効果が現れている。また、T A（ティーチング・アシスタント）業務従事などの相乗効果も出ている。

学生生活面では、日本大学および日本学生支援機構の各種奨学金制度のほか、1988（昭和63）年度から理工学部奨学金が設けられ、2002（平成14）年度から理工学部後援会奨学金、さらに2004（平成16）年度からは理工学部校友会奨学金が設けられるなど、理工学部独自の奨学金制度も充実が図られてきている。また、教育・研究環境も整備されてきており、理工学研究所のもとに充実した各種研究施設が管理運営され、実体験を経た「モノづくり」研究に活用されている。

理工学研究科は、理工学部85年の歴史の中で54年という歴史を歩んできており、17専攻を擁する大学院として、科学技術の新展開と有効利用に役立つ人材の育成を目指して教育・研究の環境づくりを行っている。

理工学研究科の教育理念

自然環境を護り、社会倫理を尊び、学術の理論および技術の深奥を究め、
世界の平和と人類の福祉に貢献できる高度な専門的能力を有する人材を育成する。

（2003年12月18日 理工学研究科分科委員会承認）

日本大学短期大学部(船橋校舎)の歩み

1949（昭和24）年に学校教育法が改正され、新しい学制の完成を図るための「暫定制度」として、当時の文部省が短期大学の設置を認可することになり、翌年の1950（昭和25）年に149校の短期大学が誕生した。本短期大学部（船橋校舎）もそのひとつである。

設立当初は、日本大学短期大学工科と呼ばれ、建設科（土木専攻、建築専攻）、工業技術科（機械専攻、電気専攻）、応用化学科の3科からなり、1952（昭和27）年3月に第1回卒業生を世に送り出し、これまで54年間に第一部23,500名、第二部（1977（昭和52）年学生募集停止）約4,300名、併せて28,000名近くの卒業生を輩出してきた。

短期大学は「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成すること」（学校教育法第69条の2第1項）を主目的としてスタートしたが、戦後の復興期とそれに続く高度経済成長期には、国づくりを支える中堅技術者の担い手として、多くの卒業生が活躍し、有能な人材を世に送り出してきた実績をもつ。

しかしながら近年、18歳人口の減少や4年制大学志向など、短期大学の取り巻く状況は常に厳しく、他の短大では4年制への学生募集改組が相次ぎ、閉校する事例も多くみられ、また進学率の上昇と少子化の進む中で、大学の大衆化、そして必然的帰結としての学生の学力低下が自明のものとなり、現在大学教育そのもののあり方が問われているといえる。

1991（平成3）年の大学設置基準の大綱化に始まり、一般教育と専門教育の有機的連携および選択や自由度の拡大を目指したカリキュラムの改革、大学の自己点数、評価の実施、そして第三者（外部）評価への流れの中で、本短期大学も数々の改革の努力を続けてきた。

1993（平成5）年12月より短大の「将来構想」を検討する機関として「将来計画委員会」を設置し、1997（平成9）年4月より「企画調整委員会」としてカリキュラムの改定、学科・コース名・学生定員の変更、入試改革など多様な施策を実行し、短期・中期・長期にわたり本短期大学のビジョンを、各年次ごとに短大の維持・発展の活路について検討し続けている。

また、2001（平成13）年から、本学は「理工学部併設・船橋校舎」と表現されることになり、改めて学部併設であることを強調し、人事交流や委員会組織の一体化など、理工学部との連携がこれまで以上に緊密になり、強化され、教育プログラムも単位互換制度の充実化、科目履修生制度の活用や併設校として理工学部（船橋校舎）の充実した研究・教育施設も取り入れ、新しい環境を形成しつつある。

短期大学は1991年の学校教育法の改正で、卒業者に「準学士」の称号が付与されていたが、短期大学の教育の充実、発展や国際的な通用性を確保し、各短期大学の個性、特色を発揮した教育の一層の充実を図る必要から、「短期大学士」の学位を授与するように制度改正が進められている。

一方、全国的短大改革のモデルは、さまざまな短大で特色ある教育プログラムとして実行され始めており、本学の特徴として4年制大学への編入学はそのひとつでもある。総合大学としての利点を生かしたさまざまな進路の対応をすることができる短大であるが、今後は2年間という修学期間の中で学生一人ひとりに目を向け、より一層教員が教育向上のチームワークの下で、学生の個性や進路に対応した教育メニューを用意し、しっかりと付加価値をつけた「出口」が見えるような教育システムや教育内容の改革を実行して、常に先見性を持った施策を検討しなければならないと考える。

チャレンジする短大として、未来型の短大の存在を探索しながら、常に「日に日に新たに」の精神で前進することが、現在求められていると思う。

沿革

- 1950（昭和25）年3月 日本大学短期大学第一部及び第二部建設科（土木専攻、建築専攻）、工業技術科（機械専攻、電気専攻）、応用化学科を設置。
建設科、工業技術科、応用化学科を工科と総称。
- 4月 第一部は駿河台校舎、第二部は両国校舎（日本大学第一高等学校）で開講。
- 1952（昭和27）年10月 日本大学短期大学を日本大学短期大学部と名称変更。
- 1954（昭和29）年4月 第一部1年次を津田沼校舎（千葉県習志野市）に移転。
- 1957（昭和32）年4月 第一部2年次を津田沼校舎（千葉県習志野市）に移転。
- 1966（昭和41）年4月 第一部1年次を習志野校舎（千葉県船橋市）に移転。
- 1967（昭和42）年4月 第一部2年次を習志野校舎（千葉県船橋市）に移転。
- 1972（昭和47）年4月 第二部（建設科、工業技術科、応用化学科）の学生募集を停止。
- 1976（昭和51）年7月 日本大学短期大学部工科を日本大学短期大学部（習志野校舎）と名称変更。
- 1977（昭和52）年3月 第二部（建設科、工業技術科、応用化学科）を廃止。
- 1979（昭和54）年4月 建設科に土木コース、建築コースを開設。
工業技術科に機械コース、電気コースを開設。
- 1991（平成3）年4月 建設科を建設学科、工業技術科を工業技術学科と名称変更。
工業技術学科に情報科学コース新設。
- 1995（平成7）年4月 工業技術学科（電気コース）を工業技術学科（電気電子コース）とコース名称変更。
- 1996（平成8）年4月 日本大学短期大学部（習志野校舎）を日本大学短期大学部（船橋校舎）と名称変更。
- 1998（平成10）年4月 建設学科（土木コース）を建設学科（土木・環境コース）とコース名称変更。
- 1999（平成11）年4月 建設学科の入学定員（収容定員）を160人（320人）から140人（280人）に変更。
応用化学科の入学定員（収容定員）を100人（200人）から80人（160人）に変更。
工業技術学科（情報科学コース）を工業技術学科（数理科学コース）とコース名称変更。
- 2000（平成12）年4月 建設学科（土木・環境コース）の学生募集停止。
建設学科（建築コース）を建設学科とコース名称削除。
- 2001（平成13）年3月 建設学科（土木・環境コース）を廃止。
- 4月 工業技術学科の入学定員（収容定員）を160人（320人）から90人（180人）に変更。
応用化学科の入学定員（収容定員）を80人（160人）から50人（100人）に変更。
工業技術学科（機械コース、電気電子コース）の学生募集停止。
工業技術学科を基礎工学科と名称変更。
基礎工学科に工業基礎コースを新設。
- 2002（平成14）年4月 建設学科に建築エンジニアリングコースと建築デザインコースを開設。
- 2003（平成15）年3月 工業技術学科（電気電子コース、数理科学コース）を廃止。
- 2004（平成16）年3月 工業技術学科（機械コース）を廃止。
- 4月 建設学科の入学定員（収容定員）を140人（280人）から90人（180人）に変更。
基礎工学科の入学定員（収容定員）を90人（180人）から130人（260人）に変更。
基礎工学科の工学基礎コースを機械工学コース及び電気電子情報コースに分割し開設。

歴代教室主任一覧 1968(昭和43)年～

土木工学科	栗津 清蔵 (昭43.4.1～昭59.9.30)	北田 勇輔 (昭59.10.1～ 平元.10.31)	山田 清臣 (平元.11.1～平4.9.30)	竹澤 三雄 (平4.10.1～平6.9.30)	阿部 頼政 (平6.10.1～平8.9.30)
	大津 岩夫 (平8.10.1～平10.9.30)	田中 和博 (平10.10.1～平12.9.30)	山崎 淳 (平12.10.1～平14.9.30)	島崎 敏一 (平14.10.1～平16.9.30)	野村 卓史 (平16.10.1～)
交通工学科 交通土木工学科 (昭54.9.1)	当山 道三 (昭37.3.1～昭43.10.22)	小川 元 (昭43.10.23～ 昭45.10.22)	関 慎吾 (昭45.10.23～ 昭49.10.31)	小川 元 (昭49.11.1～昭53.9.30)	浅川 美利 (昭53.10.1～昭57.9.30)
社会交通工学科 (平13.4.1)	色部 誠 (昭57.10.1～昭61.9.30)	榛澤 芳雄 (昭61.10.1～平2.9.30)	三浦 裕二 (平2.10.1～平6.9.30)	高田 邦道 (平6.10.1～平8.9.30)	宮森 建樹 (平8.10.1～平10.9.30)
	巻内 勝彦 (平10.10.1～平14.9.30)	星埜 正明 (平14.10.1～)			
建築学科	加藤 渉 (昭43.4.1～昭48.9.5)	市川 清志 (昭48.9.6～昭52.9.30)	田治見 宏 (昭52.10.1～昭60.3.31)	佐藤 稔雄 (昭60.4.1～昭62.9.30)	木村 翔 (昭62.10.1～平9.9.30)
	斎藤 公男 (平9.10.1～平13.9.30)	片桐 正大 (平13.10.1～平17.9.30)	白井 伸明 (平17.10.1～)		
海洋建築工学科 (昭52.12.1)	佐久田 昌昭 (昭52.12.1～昭53.4.1) (部内)	佐久田 昌昭 (昭53.4.1～昭58.9.30)	西村 敏雄 (昭58.10.1～昭62.9.30)	小林 美夫 (昭62.10.1～平元.9.30)	佐久田 昌昭 (平元.10.1～平2.10.31)
	安達 洋 (平2.11.1～平3.9.30)	佐久田 昌昭 (平3.10.1～平5.9.30)	安達 洋 (平5.10.1～平7.9.30)	増田 光一 (平7.10.1～平15.9.30)	近藤 健雄 (平15.10.1～)
機械工学科	倉西 正嗣 (昭43.4.1～昭43.10.22)	佐貫 亦男 (昭43.10.23～ 昭47.10.22)	栗野 誠一 (昭47.10.23～ 昭53.9.30)	新澤 順悦 (昭53.10.1～昭59.9.30)	斉間 厚 (昭59.10.1～昭61.9.30)
	景山 克三 (昭61.10.1～昭63.9.30)	長尾 弘 (昭63.10.1～平2.9.30)	甲藤 好郎 (平2.10.1～平4.9.30)	内田 幸彦 (平4.10.1～平6.9.30)	庄司 秀夫 (平6.10.1～平8.9.30)
	西村 哲 (平8.10.1～平10.9.30)	越智 光昭 (平10.10.1～平12.9.30)	岡野 道治 (平12.10.1～平14.9.30)	藤田 肇 (平14.10.1～平16.9.30)	松本 彰 (平16.10.1～)
精密機械工学科	木村 秀政 (昭43.4.1～昭43.10.22)	松代 正三 (昭43.10.23～ 昭48.11.30)	石塚 武 (昭48.12.1～昭52.9.30)	小松 安雄 (昭52.10.1～昭56.9.30)	吉田 義之 (昭56.10.1～昭62.9.30)
	伊藤 堅 (昭62.10.1～平3.9.30)	斉藤 篤 (平3.10.1～平13.9.30)	川幡 長勝 (平13.10.1～平17.9.30)	町田 信夫 (平17.10.1～)	
航空宇宙工学科 (昭52.12.1)	横井 鍊三 (昭53.4.1～昭56.9.30)	河村 龍馬 (昭56.10.1～昭60.9.30)	牧野 光雄 (昭60.10.1～平元.9.30)	本橋 龍郎 (平元.10.1～平3.9.30)	江良 嘉信 (平3.10.1～平5.9.30)
	本橋 龍郎 (平5.10.1～平7.9.30)	中村 義隆 (平7.10.1～平10.2.11)	青木 清 (平10.2.12～平11.9.30)	川島 孝幸 (平11.10.1～ 平17.10.31)	石川 芳男 (平17.10.1～)
電気工学科	今川 三郎 (昭43.4.1～昭43.10.31)	三宅 康友 (昭43.11.1～ 昭47.10.22)	山本 滋 (昭47.11.2～昭49.11.7)	細野 敏夫 (昭49.11.8～昭52.9.30)	宮城 弘 (昭52.10.1～昭60.10.1)

電気工学科	日向 隆 (昭60.10.1～昭62.9.30)	宮城 弘 (昭62.10.1～平元.9.26) 死亡退職	中田 順治 (平元.10.1～平5.9.30)	石井 弘允 (平5.10.1～平11.9.30)	河村 清 (平11.10.1～平17.9.30)
	山崎 恆樹 (平17.10.1～)				
電子工学科 (昭52.12.1)	高木 昇 (昭52.12.1～昭53.3.31) (部内)	川西 健次 (昭53.4.1～昭60.3.31)	田中 正一 (昭60.4.1～昭62.9.30)	高橋 寛 (昭62.10.1～平元.9.30)	長谷部 望 (平元.10.1～平3.9.30)
電子情報工学科 (平13.4.1)	高橋 寛 (平3.10.1～平7.9.30)	関根 好文 (平7.10.1～平9.9.30)	長谷部 望 (平9.10.1～平11.9.30)	伊藤 彰義 (平11.10.1～平15.9.30)	中村 英夫 (平15.10.1～)
工業化学科 物質応用化学科 (平11.4.1)	金丸 競 (昭43.4.1～昭44.4.30)	松本 太郎 (昭44.5.1～昭46.4.30)	内海 喻 (昭46.5.1～昭48.9.30)	小島 和夫 (昭48.10.1～昭50.9.30)	内海 喻 (昭50.5.1～昭52.9.30)
	小島 和夫 (昭52.10.1～昭54.9.30)	和井内 徹 (昭54.10.1～昭56.9.30)	小島 和夫 (昭56.10.1～昭58.9.30)	和井内 徹 (昭58.10.1～昭60.9.30)	小島 和夫 (昭60.10.1～昭62.9.30)
	和井内 徹 (昭62.10.1～平元.9.30)	小島 和夫 (平元.10.1～平3.9.30)	荒井 康夫 (平3.10.1～平5.9.30)	越智 健二 (平5.10.1～平7.9.30)	真下 清 (平7.10.1～平9.9.30)
	栗田 公夫 (平9.10.1～平11.9.30)	矢野 彰一郎 (平11.10.1～平13.9.30)	安江 任 (平13.10.1～平15.9.30)	秋久 俊博 (平15.10.1～平17.9.30)	澤口 孝志 (平17.10.1～)
物理学科	原 治 (昭43.4.1～昭43.10.22)	吉村 久光 (昭43.10.23～ 昭44.9.30)	横田 昌広 (昭44.10.1～ 昭46.12.12)	市川 芳彦 (昭46.12.13～ 昭48.9.30)	後藤 鉄男 (昭48.10.1～昭51.3.30)
	浜田 繁雄 (平51.4.1～昭53.9.30)	出雲 鴻 (昭53.10.1～昭55.9.30)	佐藤 正知 (昭55.10.1～昭57.9.30)	三沢 節夫 (昭57.10.1～昭61.9.30)	関澤 和子 (昭61.10.1～昭63.9.30)
	男沢 淳 (昭63.10.1～平2.9.30)	西尾 成子 (平2.10.1～平4.9.30)	紺野 公明 (平4.10.1～平6.9.30)	野木 靖之 (平6.10.1～平8.9.30)	藤田 丈久 (平8.10.1～平10.9.30)
	野木 靖之 (10.10.1～平12.9.30)	仲 滋文 (平12.10.1～平16.9.30)	久保田 洋二 (平16.10.1～)		
数学科	宇野 利雄 (昭43.4.1～昭47.3.31)	壬生 雅道 (昭47.4.1～昭49.3.31)	菊地 重隆 (昭49.4.1～昭58.9.30)	山中 健 (昭58.10.1～昭62.9.30)	枝松 孝 (昭62.10.1～平3.9.30)
	山中 健 (平3.10.1～平7.9.30)	松元 重則 (平7.10.1～平9.9.30)	佐々木 隆二 (平9.10.1～平16.3.31)	上坂 洋司 (平16.4.1～)	
一般教育	道広 智 (昭43.4.1～昭43.10.22)	古館 喜代治 (昭43.10.23～昭50.2.5)	斉藤 肇 (昭50.2.6～昭54.9.30)	斉藤 正三 (昭54.10.1～昭58.9.30)	桑山 泰助 (昭58.10.1～昭62.9.30)
	宮木 昭 (昭62.10.1～平2.1.15)	桑山 泰助 (代理) (平2.1.16～平2.3.31)	桑山 泰助 (平2.4.1～平5.9.30)	岡村 浩志 (平5.10.1～平9.9.30)	古賀 義弘 (平9.10.1～平13.9.30)
	橋口 泰武 (平13.10.1～平17.9.30)	田中 久文 (平17.10.1～)			
原子力研究所 量子科学研究所 (平14.3.1)	石田 晋 (昭61.4.1～昭63.9.30)	川上 一郎 (昭63.10.1～平4.9.30)	石田 晋 (平4.10.1～平6.9.30)	宮本 徹 (平6.10.1～平10.9.30)	小林 久恭 (平10.10.1～平12.9.30)
	蔡 勝義 (平12.10.1～平14.9.30)	斉藤 勝宣 (平14.10.1～)			
薬学科	木村 雄四郎 (昭37.4.1～昭43.3.31)	黒柳 惣十 (昭43.4.1～昭50.3.31)	桐沢 誠 (昭50.4.1～昭52.3.31)	里見 政吉 (昭52.4.1～昭54.9.30)	滝戸 道夫 (昭54.10.1～昭56.9.30)
	桐沢 誠 (昭56.10.1～昭63.3.31)	澤村 良二 (昭63.4.1～平2.3.31)	渡辺 和子 (平2.4.1～平3.3.31)		

あとがき

本誌は、CST ミュージアム「特別展」のために制作したものです。限られた展示スペースの中では、各学科の紹介まで至らなかったため、急遽、後期授業開始の多忙な折に教室主任の先生方へ「学科史」の執筆をお願いしました。

本誌の編集作業が短時間であったため、趣旨が徹底せず、全体の統一を図ることができませんでしたが、将来刊行されるであろう理工学部90年史、100年史の礎になれば幸いです。史料提供等ご協力をいただいた教職員の方々に深謝します。

平成17年10月

(CST ミュージアム「特別展」小委員会)

理工学部、85年の大学史。

特別展 日本大学理工学部史展

会期：平成17年11月6日(日)～平成18年4月28日(金)

2005年11月6日発行

発行 日本大学理工学部科学技術史料センター
〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1
電話 047-469-6372
FAX 047-469-6317
<http://www.museum.cst.nihon-u.ac.jp/>

平成17年11月6日(日)～平成18年4月28日(金)

特別展

日本大学理工学部史展

理工学部は、2005年、前身である日本大学高等工学校の開校以来、創設85年を迎えました。その間、時代の変遷とともに発展を続けて、今日に至っています。

大きな流れの中で、学科の歩み、キャンパスの歩みをパネル、映像や史料を展示することにより85年の大学史を振り返ります。

同時企画開催：研究施設めぐり

- 大型構造物試験棟「日本初の大型構造物試験機、建設秘話」
- 風洞実験室（5号館2階）「人力飛行機の軌跡」
- 情報教育研究センター「現在（いま）も使われる理工学部初のコンピュータ」
- 測量実習センター「測量機器の変遷」

企画展示コーナー

小嶋勝衛総長の「歩み」展

理工学部、
85年の大学史。



CST MUSEUM

日本大学理工学部科学技術史料センター

開館時間：月曜日～土曜日 午前10時～午後5時

〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1 5号館2階

● Tel. 047-469-6372 ● <http://www.museum.cst.nihon-u.ac.jp>





「理工学部85年の大学史。」展
企画コーナー
小嶋勝衛総長の歩み

2005年11月6日～2006年8月4日

